

北海道大学概要

2018-2019



HOKKAIDO
UNIVERSITY

総長からのメッセージ



北海道大学総長

名和 豊春

北海道大学は、1876年に設立された札幌農学校を起源とし、その後、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学、新制北海道大学を経て今日に至ります。140年以上にわたる長い歴史の中で、札幌農学校の初代教頭を務めたウィリアム・S・クラーク博士が残した「高邁なる大志」、「平等と自由」、「独立心、自律心を持った個の確立」、「フィールド（現場）を重視した応用能力の醸成」の精神を昇華させた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」及び「実学の重視」という4つの方針を教育・研究の基本理念として掲げ、その具体化に努めています。

国際的に通用する人材の育成

北海道大学は、教養教育を通して確かな視力と広い視野を涵養し、専門教育を通して問題の解決能力を養い、社会のリーダーを育成します。また、リーダー養成方法としてリベラルアーツを重視し、学部・大学院を通しての体系的な文理融合型の学際教育を行います。北海道大学に入学した学生は、1年次は総合教育部に籍を置いて学修します。総合教育部のクラスは、複数の学部へ進学する学生で構成されることになり、文系・理系、様々なバックグラウンドをもつ学生の人的交流を可能としています。また、2013年度には4つの基本理念に基づいて、高い精神性と異文化理解、コミュニケーション能力を身につけたグローバル人材育成を支援するプログラム「新渡戸カレッジ」を立ちあげました。2015年度からは大学院生向けのプログラムとして「新渡戸スクール」を開校し、異なる国籍や言語、文化、多様な専門性を背景にもつ学生たちが集まる環境を教室内に創りだし、徹底的なチーム学習を通じて、「専門性を生かす力」を養成しています。

ワールドクラスの研究の推進

北海道大学には、長い年月で培ってきた農学の知があり、医学では動いているがん組織に陽子線を狙い撃ちできる治療技術、鳥インフルエンザ等による人獣共通感染症対策などの優れた知があります。理工系ではノーベル賞を受賞された鈴木章名誉教授に代表される物質科学の世界的成果など数多く

の先端研究があります。また、文系ではスラブ・ユーラシア研究センターによる境界研究や観光学高等研究センターによる観光の創造を目指した総合的・先端的の研究など、高い評価を得ている様々な研究があります。北海道大学は、人文・社会科学や自然科学の各分野における強みを生かし、応用研究と基礎研究の両方を重視した多様性のある研究を行っています。これらの研究成果を積極的に発信し、国際共同研究を促進するなど、世界と伍す大学として発展することを目指しています。

北海道の地域創生の先導

北海道大学は、作物の生育には不向きな泥炭土や火山灰土からなる北海道の土地を、排水や客土をして良質な土壌をつくることから始め、研究成果を社会に還元し、食料自給率200%の北海道の形成に尽力してきました。今後も研究成果の社会還元を継続するため産学・地域協働推進機構を活性化させ、次代の文化の創造や地域創生の先導としてよりよい社会の実現を目指しています。

一方、世界は、食料・水・土地等の食資源危機を迎えるなか、それに関わる科学技術・学術的知見は、農・工・保健・経済など様々な専門分野に分散し、一貫した技術体系が確立されていません。北海道大学は、北海道の持つ強みを生かし、食と農林水産の研究機関や産業界が連携するためのプラットフォーム「北海道フードバレー」を作りたいと考えています。

生涯教育と豊かな北海道大学

北海道大学は、「Not only four years, but also forty years」を合言葉に、一生涯の保証を目指しています。一生涯の保証とは、いかに科学技術や社会科学が進歩しても通用する基本的な教養や専門知識を在学中に身につけさせるだけでなく、再び大学で学び直すことができる機会を提供することを意味しており、このような生涯にわたり学び続けることが出来る教育を行う方策の検討を進めています。

北海道大学は、誇りある基本理念を実現すべく、豊かな北海道大学を目指して邁進していきます。

北海道大学の基本理念と長期目標

北海道大学は、大学院に重点を置く基幹総合大学であり、その起源は、1876年に設立された札幌農学校に遡る。爾来、帝国大学を経て新制大学に至る長い歴史の中で、本学は、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」及び「実学の重視」という教育研究に関わる基本理念を掲げ、培ってきた。

社会の要請に応じて国立大学法人としての歩みを始めるにあたって、北海道大学は、これらの基本理念を再確認するとともに、社会に対する説明責任を認識しつつ、新たに獲得した自由の中で、新世紀における知の創成、伝承、実証の拠点として発展するための長期的な目標を、以下のように定めるものである。

フロンティア精神

フロンティア精神とは、学生及び教職員がそれぞれの時代の課題を引き受け、敢然として新しい道を切り拓いていくべきとする理想主義を意味する。札幌農学校の開校式にあたってクラーク博士が唱えた“lofty ambition”（高邁なる大志）という言葉辞を端緒として、世紀を超えて北海道大学を揺るぎなく支えてきた基本理念である。

21世紀に至り、学問におけるパラダイム転換や新たに提起される人類的課題に応え得る研究を不断に展開することが、現代におけるフロンティア精神の発現である。北海道大学は、学問の自由を基礎に、純理と応用の別を問わない創造性豊かな研究を推進するとともに、大学院組織等の柔軟な展開を通じて研究教育機能を飛躍的に発展させることにより、人類史的課題に応え得る世界水準の研究の推進を目指す。

国際性の涵養

欧米の文化と科学技術を導入し、外国人教師の英語による授業を行った札幌農学校は、設立当初から多様な世界にその精神を開いていた。それ以来、多くの本学の卒業生が海外において活躍し、国際性の涵養という理念が、さまざまな形で受け継がれている。

教養教育の充実によって自文化の自覚に裏づけられた異文化理解能力を養い、外国語コミュニケーション能力を高め、国際的に活躍できる人材を育成することの必要性はいうまでもない。北海道大学は、学生及び教職員の国際性を涵養し、国際社会の発展に寄与するため、海外留学・研修の機会を拡大するとともに、外国人研究者・留学生の受け入れを積極的に推進し、アジア・北方圏をはじめとする世界の人々との文化的・社会的交流の促進を目指す。

全人教育

札幌農学校は、農業専門家の養成に止まらず、豊かな人間性と高い知性を兼ね備え、広い教養を身につけた人間の育成を図った。このことは、内村鑑三、志賀重昂、新渡戸稲造、有島武郎など思想・文学をはじめ、人文社会分野における優れた人材を次々に輩出したことにも示されている。北海道大学における全人教育の理念は、今日に至るまで、専門的知識を活用するための総合的判断力と高い識見を備えた人材育成の基盤としての教養教育を重視する伝統として継承されている。

この理念をさらに発展させるために、北海道大学は、豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育を進め、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立を図るとともに、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤的能力の育成を目指す。

実学の重視

実学の重視という理念は、札幌農学校が設立後の様々な苦難を乗り越えて総合大学へと発展する過程において二つの意味を含みつつ定着した。即ち現実世界と一体となった普遍的学問の創造としての研究と、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味である。北海道の広大な自然の中で行なわれた宮部金吾の植物の研究や中谷宇吉郎による雪の研究等は、身近な現象を芽として普遍的真理を創造した研究の精華であったし、北海道大学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したものが少なくない。

北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、現実世界と一体となった普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を北海道、さらに日本、世界に還元する。あわせて大学院における高度な専門家及び職業人の養成並びに社会人教育を充実することを旨とする。

Contents

● 総長からのメッセージ	
● 基本理念と長期目標	1
● 沿革	2・3
● 組織・財政	
教育研究組織図	4
運営組織図・事務組織図	5
役員等・経営協議会委員・	
教育研究評議会評議員	6
部局長等	6・7
栄誉	8
教職員数	9
大学院・学部	10~18
附置研究所	19・20
研究センター	20
学内共同施設	21
総合博物館	22
大学文書館	22
附属図書館	23
北海道大学病院	24
国際連携研究教育局	25
人材育成本部	26
高等教育推進機構	26
安全衛生本部	27
国際連携機構	27
サステナブルキャンパスマネジメント本部	27
平成30年度収入・支出予算	28
外部資金受入／科学研究費助成事業	28
● 学生	
学生数	29・30
入学状況	31・32
卒業・修了者数（学位授与数）	33
進路状況	34
新渡戸カレッジ	35
新渡戸スクール	35
入学支援	35
就職支援	35
● 国際交流	
外国人留学生数	36・37
国際交流協定締結状況	38~42
現代日本学プログラム課程	43
Integrated Science Program	43
Hokkaido サマー・インスティテュート	44
海外ラーニング・サテライト	44
海外拠点	45
● 寄附講座・公開講座等の実施状況	
寄附講座等	46
産業創出講座等	46
公開講座等	47
● 全学的な教育・研究体制	
産学官連携・研究支援	48~50
教育・研究プログラム	51・52
● キャンパス	
土地・建物・船舶	53
札幌キャンパス・函館キャンパス	54
札幌キャンパス施設配置図	55
施設所在地一覧	56・57

沿革

● 設置改廃関係 ● 歴代総長関係

「札幌農学校時代」 1876年～

- 明治 9年(1876) 7月 ● マサチューセッツ農科大学長 W. S. クラークが札幌農学校教頭として、教師ホイラーと教師ベンハロー及び学生11人とともに札幌に到着
- 8月 ● 14日、札幌農学校開校式挙行(本学開学記念日)
- 調所広丈(開拓少判官)が校長兼務
- 12月 ● 書籍庫(後の図書館)新築
- 11年(1878) 10月 ● 演武場(現在の時計台)竣工
- 14年(1881) 2月 ● 森 源三(開拓権少書記官)が校長兼務
- 19年(1886) 7月 ● 植物園竣工
- 12月 ● 佐藤秀顕(北海道庁理事官)が校長事務取扱兼務
- 20年(1887) 3月 ● 佐藤昌介が幹事(校長職務代理)兼務
- 21年(1888) 12月 ● 橋口文蔵が校長に就任
- 24年(1891) 8月 ● 佐藤昌介が校長心得に就任
- 27年(1894) 4月 ● 佐藤昌介が校長に就任

「東北帝国大学農科大学時代」 1907年～

- 明治40年(1907) 9月 ● 東北帝国大学が設置され、札幌農学校が東北帝国大学農科大学となり、大学予科などを付設(9月11日、開学式挙行)
- 書籍庫を図書館と改称
- 佐藤昌介が東北帝国大学農科大学長に就任
- 42年(1909) 2月 ● 練習船おしよ丸新設

「北海道帝国大学時代」 1918年～

- 大正 7年(1918) 4月 ● 北海道帝国大学が設置され、東北帝国大学農科大学が北海道帝国大学農科大学となった
- 佐藤昌介が北海道帝国大学総長に就任(北海道帝国大学農科大学長兼務)
- 8年(1919) 2月 ● 農学部設置(農科大学を改称)
- 医学部設置
- 10年(1921) 4月 ● 医学部附属病院設置(同年11月診療開始)
- 11年(1922) 5月 ● 図書館を附属図書館と改称
- 13年(1924) 9月 ● 工学部設置
- 昭和 5年(1930) 4月 ● 理学部設置
- 12月 ● 南 鷹次郎が総長に就任
- 8年(1933) 12月 ● 高岡熊雄が総長に就任
- 12年(1937) 12月 ● 今 裕が総長に就任
- 16年(1941) 11月 ● 低温科学研究所設置
- 18年(1943) 2月 ● 触媒研究所設置
- 超短波研究所設置
- 20年(1945) 7月 ● 事務局及び学生部設置
- 11月 ● 伊藤誠哉が総長に就任
- 21年(1946) 3月 ● 超短波研究所を応用電気研究所と改称
- 22年(1947) 4月 ● 法文学部設置

「北海道大学時代」 1947年～

- 昭和22年(1947) 10月 ● 北海道帝国大学が北海道大学となった
- 24年(1949) 5月 ● 国立学校設置法が公布・施行され、新制の北海道大学(法文・教育・理・医・工・農・水産(函館市)の各学部)設置
- 医学部附属病院を医学部附属病院と改称
- 伊藤誠哉が北海道大学長に就任
- 練習船北星丸新設
- 6月 ● 教養学科(昭26.4～一般教養部)設置
- 25年(1950) 3月 ● 大学予科廃止
- 4月 ● 結核研究所設置
- 法文学部が文学部と法経学部に分離
- 10月 ● 島 善鄰が学長に就任
- 27年(1952) 4月 ● 獣医学部設置
- 28年(1953) 4月 ● 新制大学院(文・教育・法・経済・理・工・農・獣医・水産の各研究科)設置

- 8月 ● 法経学部が法学部と経済学部に分離
- 29年(1954) 10月 ● 杉野目晴貞が学長に就任
- 30年(1955) 4月 ● 大学院に医学研究科を設置
- 32年(1957) 7月 ● 一般教養部を教養部と改称
- 33年(1958) 4月 ● 大学院に薬学研究科を設置
- 36年(1961) 5月 ● 工業教員養成所設置(昭44.3廃止)
- 40年(1965) 4月 ● 薬学部設置
- 41年(1966) 10月 ● 古市二郎が学長に就任
- 42年(1967) 2月 ● 古市二郎学長逝去に伴い阿部 興が学長事務取扱に就任
- 5月 ● 堀内壽郎が学長に就任
- 6月 ● 歯学部設置
- 8月 ● 歯学部附属病院開院
- 44年(1969) 4月 ● 附属図書館に教養分館を設置
- 45年(1970) 4月 ● 大型計算機センター(全国共同利用施設)設置
- 46年(1971) 3月 ● 研究調査船うしお丸新設
- 5月 ● 丹羽貴知蔵が学長に就任
- 47年(1972) 5月 ● 保健管理センター設置
- 体育指導センター設置
- 49年(1974) 4月 ● 大学院に歯学研究科を設置
- 6月 ● 結核研究所が免疫科学研究所に改組
- 50年(1975) 5月 ● 今村成和が学長に就任
- 52年(1977) 4月 ● 大学院に環境科学研究科(独立研究科)を設置
- 53年(1978) 4月 ● スラブ研究センター設置
- アイソトープ総合センター設置
- 54年(1979) 4月 ● 情報処理教育センター設置
- 機器分析センター設置
- 55年(1980) 10月 ● 医療技術短期大学部設置
- 56年(1981) 4月 ● 言語文化部設置
- 実験生物センター設置
- 5月 ● 有江幹男が学長に就任
- 60年(1985) 4月 ● 遺伝子実験施設設置
- 62年(1987) 5月 ● 伴 義雄が学長に就任
- 平成元年(1989) 5月 ● 触媒化学研究センター(全国共同利用施設)設置(触媒研究所廃止)
- 2年(1990) 6月 ● スラブ研究センターが全国共同利用施設に改組
- 3年(1991) 4月 ● 留学生センター設置
- 量子界面エレクトロニクス研究センター設置
- 5月 ● 廣重 力が学長に就任
- 4年(1992) 4月 ● 応用電気研究所が電子科学研究所に改組
- 5年(1993) 4月 ● 大学院に地球環境科学研究科(独立研究科)を設置(大学院環境科学研究科廃止)
- 6年(1994) 6月 ● エネルギー先端工学研究センター設置
- 7年(1995) 4月 ● 教養部廃止
- 高等教育機能開発総合センター設置
- 低温科学研究所が全国共同利用施設に改組
- 大学院の理学研究科、獣医学研究科が大学院講座制に移行(いわゆる大学院重点化)
- 環境保全センター設置
- 附属図書館の教養分館を北分館と改称
- 5月 ● 丹保憲仁が総長に就任
- 8年(1996) 5月 ● 先端科学技術共同研究センター設置
- 8月 ● ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
- 9年(1997) 4月 ● 大学院の工学研究科が大学院講座制に移行
- 10年(1998) 4月 ● 大学院の薬学研究科が大学院講座制に移行
- 11年(1999) 4月 ● 大学院の農学研究科が大学院講座制に移行
- 情報メディア教育研究総合センター設置(情報処理教育センター廃止)
- 総合博物館設置
- 12年(2000) 4月 ● 大学院の文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、医学研究科、歯学研究科及び水産科学研究科が大学院講座制に移行
- 大学院に国際広報メディア研究科(独立研究科)を設置
- 遺伝子病制御研究所設置(免疫科学研究所改組及び医学部附属癌研究施設廃止)
- 北ユーラシア・北太平洋地域研究センター設置

組織・財政

学生

国際交流

寄附講座・公開講座等の実施状況

全学的な教育研究体制

キャンパス

- 13年(2001) 4月 ● 北方生物圏フィールド科学センターの設置に伴い、理学部附属臨海実験所・海藻研究施設、農学部附属植物園・農場、演習林・牧場、水産学部附属洞爺湖臨海実験所・白尻水産実験所・七飯養魚実習施設廃止
- 先端科学技術共同研究センターの整備に伴い、理学部附属動物染色体研究施設、実験生物センター及び遺伝子実験施設廃止
- 量子集積エレクトロニクス研究センター設置(量子界面エレクトロニクス研究センター廃止)
- 5月 ● 中村睦男が総長に就任
- 14年(2002) 2月 ● 創成科学研究機構設置
- 3月 ● 練習船北星丸廃止
- 4月 ● 研究調査船うしお丸を練習船うしお丸と改称
- 15年(2003) 4月 ● 情報基盤センター設置(大型計算機センター及び情報メディア教育研究総合センター廃止)
- 9月 ● 脳科学研究教育センター設置
- 10月 ● 北海道大学病院設置(医学部附属病院と歯学部附属病院を統合)
- 知的財産本部設置

- 7月 ● 保健センター設置(保健管理センター廃止)
- エネルギー変換マテリアル研究センターを廃止し、大学院工学研究院附属施設(エネルギー・マテリアル融合領域研究センター)へ移行
- 低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、情報基盤センター、人獣共通感染症リサーチセンターが共同利用・共同研究拠点に認定
- 10月 ● 国際本部(運営組織)設置(留学生センターを同本部内に移行)
- 高等教育推進機構(運営組織)設置(高等教育機能開発総合センターを廃止し、同機構内に移行)
- 11月 ● サステイナブルキャンパス推進本部(運営組織)設置
- 23年(2011) 3月 ● 安全衛生本部(運営組織)設置
- 4月 ● 探索医療教育研究センター設置
- ベンチャービジネス・ラボラトリーを知識メディア・ラボラトリーに改称
- 環境保全センターを廃止し、サステイナブルキャンパス推進本部(運営組織)内に移行
- 練習船おしよる丸が教育関係共同利用拠点に認定

- 24年(2012) 7月 ● 北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション、北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション(厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所)が教育関係共同利用拠点に認定

- 25年(2013) 4月 ● 山口佳三が総長に就任

- 26年(2014) 2月 ● 大学力強化推進本部(運営組織)設置

- 4月 ● フード&メディカルイノベーション推進本部(運営組織)設置

- 国際連携研究教育局設置

- スラブ研究センターをスラブ・ユーラシア研究センターに改称

- 環境ナノ・バイオ工学研究センターを次世代都市代謝教育研究センターに改称

- 9月 ● 探索医療教育研究センター廃止

- 27年(2015) 3月 ● 知識メディア・ラボラトリー廃止

- 情報法政策学研究センター廃止

- 次世代都市代謝教育研究センター廃止

- 数学連携研究センター廃止

- トポロジー理工学教育研究センター廃止

- 4月 ● 北極域研究センター設置

- 埋蔵文化財調査センター設置

- 産学・地域協働推進機構(運営組織)設置(産学連携本部及びフード&メディカルイノベーション推進本部を廃止し、同機構内に移行)

- 7月 ● 総合IR室(運営組織)設置

- 北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション(白尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所)、高等教育推進機構(高等教育研修センター)が教育関係共同利用拠点に認定

- 10月 ● 触媒科学研究所設置(触媒化学研究センター廃止)

- 28年(2016) 3月 ● サステイナビリティ学教育研究センター廃止

- 4月 ● 練習船おしよる丸が教育関係共同利用拠点に再認定

- 低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒科学研究所、スラブ・ユーラシア研究センター、情報基盤センター、人獣共通感染症リサーチセンターが共同利用・共同研究拠点に継続認定

- 北極域研究センターが共同利用・共同研究拠点に新規認定

- 10月 ● 国際連携機構(運営組織)設置(国際本部廃止)

- 29年(2017) 4月 ● 名和豊春が総長に就任

- 大学院に理工学大学院を設置

- 大学院に国際感染症学院を設置

- 大学院に国際食資源学院(修士課程)を設置

- 大学院に経済学大学院、医学研究院、歯学大学院、獣医学研究院、経済学院、医学院、歯学院、獣医学院を設置(大学院経済学研究科、医学研究科、歯学研究科、獣医学研究科廃止)

- 北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション、北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション(厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所)が教育関係共同利用拠点に再認定

- 7月 ● 数理・データサイエンス教育研究センター設置

- 30年(2018) 4月 ● サステイナブルキャンパスマネジメント本部(運営組織)設置(サステイナブルキャンパス推進本部廃止)

「国立大学法人北海道大学時代」2004年～

- 平成16年(2004) 4月 ● 北海道大学が国立大学法人北海道大学となった
- 大学院に情報科学研究科(独立研究科)を設置
- エネルギー変換マテリアル研究センター設置(エネルギー先端工学研究センター廃止)
- 17年(2005) 3月 ● 北ユーラシア・北太平洋地域研究センター廃止
- 4月 ● 大学院に水産科学研究院、地球環境科学研究院、水産科学院、環境科学院を設置(大学院水産科学研究科、地球環境科学研究科(独立研究科)廃止)
- 大学院に公共政策学教育部(専門職大学院)、公共政策学連携研究部を設置
- 創成科学共同研究機構設置(先端科学技術共同研究センター及び創成科学研究機構を統合)
- 体育指導センターが高等教育機能開発総合センターに統合
- 人獣共通感染症リサーチセンター設置
- アドミッションセンター設置
- 5月 ● 大学文書館設置
- 18年(2006) 4月 ● 大学院に理学研究院、薬学研究院、農学研究院、先端生命科学研究院、理学院、農学院、生命科学院を設置(大学院理学研究科、薬学研究科、農学研究科廃止)
- 観光学高等研究センター設置
- 19年(2007) 3月 ● 教育研究支援本部(運営組織)設置
- 医療技術短期学部廃止
- 4月 ● 情報環境推進本部(運営組織)設置
- 大学院に教育学研究院、メディア・コミュニケーション研究院、教育学院、国際広報メディア・観光学院を設置(大学院教育学研究科、国際広報メディア研究科、言語文化学部廃止)
- 外国語教育センター設置
- アイス・先住民研究センター設置
- 社会科学実験研究センター設置
- 5月 ● 佐伯 浩が総長に就任
- 10月 ● 知的財産本部を廃止し知財・産学連携本部(運営組織)へ移行
- 20年(2008) 4月 ● 大学院に保健科学研究院及び保健科学院(修士課程)を設置
- 情報法政策学研究センター設置
- 環境ナノ・バイオ工学研究センター設置
- 数学連携研究センター設置
- サステイナビリティ学教育研究センター設置
- アドミッションセンターが学内共同教育研究施設から運営組織に移行
- 21年(2009) 4月 ● 知財・産学連携本部(運営組織)を産学連携本部(運営組織)に改組
- 人材育成本部(運営組織)設置
- トポロジー理工学教育研究センター設置
- 創成科学共同研究機構及び機器分析センターを廃止し創成研究機構(運営組織)へ移行
- 8月 ● 附属図書館の北分館を北図書館と改称
- 22年(2010) 4月 ● 大学院に工学研究院、工学院を設置(大学院工学研究科廃止)
- 大学院に総合化学院を設置
- 大学院に保健科学院(博士後期課程)を設置
- 環境健康科学研究教育センター設置

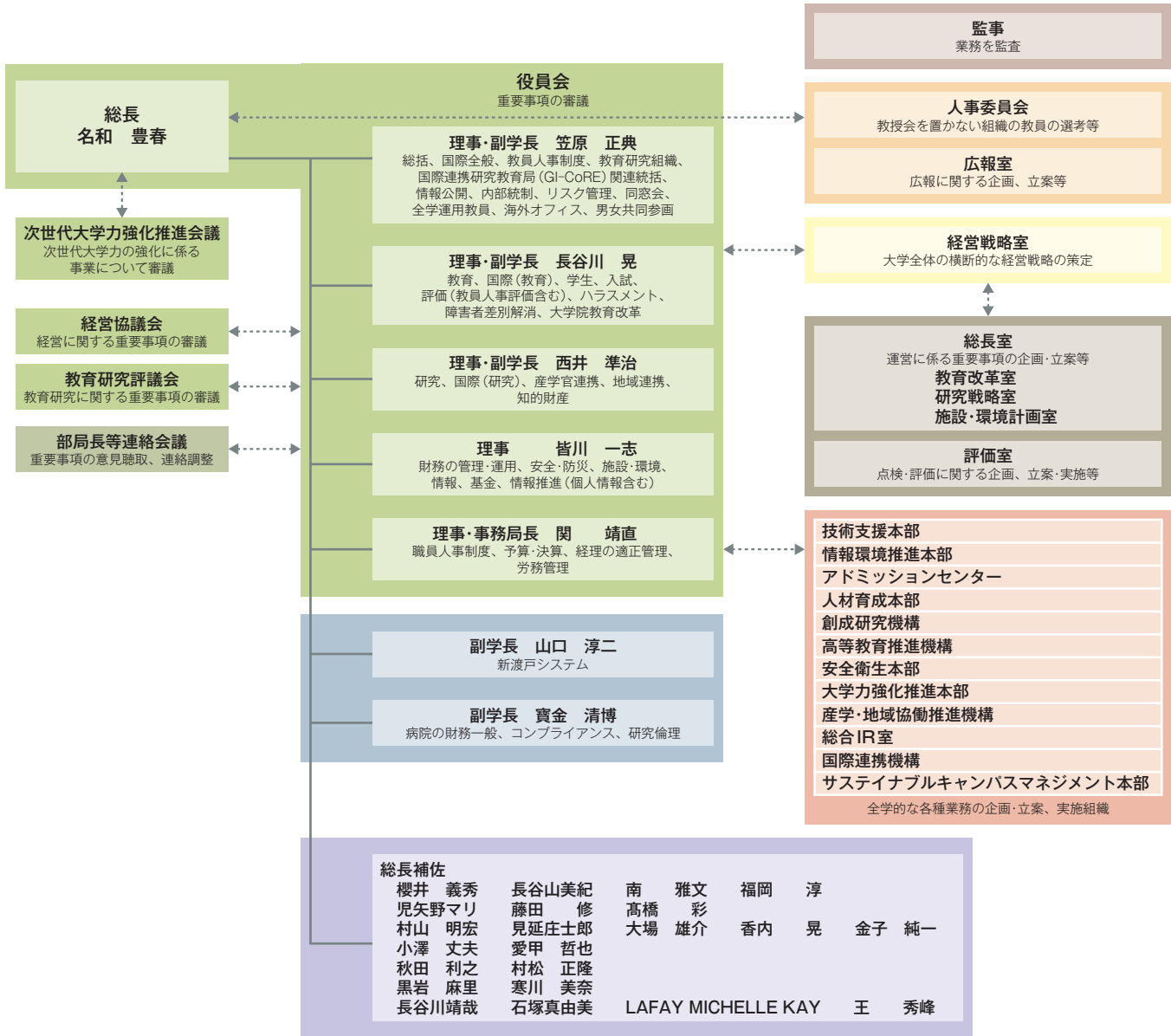
教育研究組織図

平成30年4月1日現在



運営組織図

平成30年5月1日現在



沿革

組織
財政

学生

国際交流

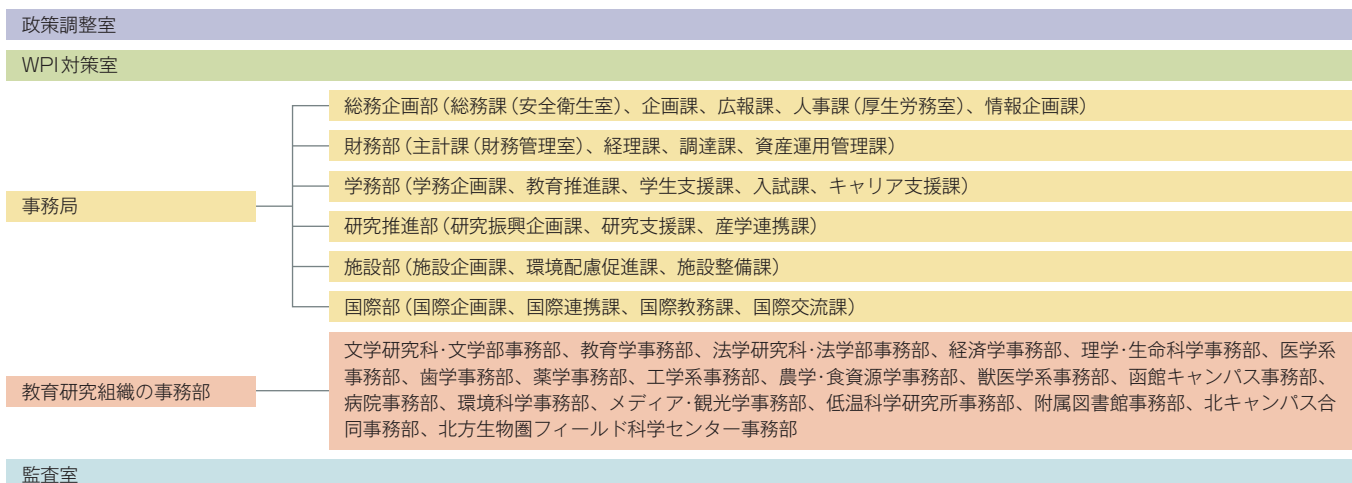
寄附講座・公開講座等の
実施状況

全学的な教育研究体制

キャンパス

事務組織図

平成30年5月1日現在



役員等・経営協議会委員・教育研究評議会評議員

平成30年5月1日現在

北海道大学役員	
総長	名和豊春
理事・副学長	笠原正典
理事・副学長	長谷川晃
理事・副学長	西井準治
理事	皆川一志
理事・事務局長	関靖直
監事	竹谷千里
監事(非常勤)	堀俊介
副学長(理事以外の者)	
理学研究院教授	山口淳二
北海道大学病院長	竇金清博

総長補佐	
文学研究科教授	櫻井義秀
情報科学研究科教授	長谷山美紀
薬学研究院教授	南雅文
触媒科学研究所教授	福岡淳
法学研究科教授	児矢野マリ
工学研究院教授	藤田修
国際連携機構教授	高橋彩
情報科学研究科教授	村山明宏
理学研究院教授	見延庄士郎
医学研究院教授	大場雄介
低温科学研究所教授	香内晃
工学研究院准教授	金子純一
工学研究院教授	小澤丈夫
農学研究院准教授	愛甲哲也
理学研究院教授	秋田利之
文学研究科准教授	村松正隆
理学研究院教授	黒岩麻里
保健科学研究院准教授	寒川美奈
工学研究院教授	長谷川靖哉
獣医学研究院教授	石塚真由美
文学研究科准教授	LAFAY MICHELLE KAY
農学研究院准教授	王秀峰

経営協議会委員	
学内委員	
総長	名和豊春
理事	笠原正典
理事	長谷川晃
理事	西井準治
理事	皆川一志
理事	関靖直
文学研究科長	山本文彦
理学研究院長	石森浩一郎
獣医学研究院長	堀内基弘
北海道大学病院長	竇金清博
触媒科学研究所長	長谷川淳也

学外委員	
札幌市長	秋元克広
北海道医療大学学長	浅香正博
一般社団法人北海道総合研究調査会理事長	五十嵐智嘉子
北海道大学校友会エール会会長	
日本軽金属ホールディングス㈱相談役	石山喬
国立大学法人一橋大学大学院経営管理研究科教授	Christina Ahmadjian
北海道経済産業局長	児嶋秀平
北海道経済連合会会長	
北電興業㈱取締役会長	高橋賢友
北海道副知事	辻泰弘
国立大学法人帯広畜産大学顧問(元 帯広畜産大学長)	
公益財団法人とかち財団理事長	長澤秀行
大塚ホールディングス㈱代表取締役社長兼 CEO	樋口達夫

㈱明治屋代表取締役社長	松沢幸一
国際医療福祉大学副学長	松谷有希雄
国立保健医療科学院名誉院長	
朝日新聞編集委員	三浦俊章
㈱アークス代表取締役社長	横山清
㈱ラルス代表取締役会長兼 CEO	

教育研究評議会評議員	
総長	名和豊春
理事・副学長	笠原正典
理事・副学長	長谷川晃
理事・副学長	西井準治
理事	皆川一志
理事	関靖直
文学研究科長	山本文彦
文学研究科(文学部)	藤田健章
法学研究科長	加藤智章
法学研究科(法学部)	池田清治
情報科学研究科長	北裕幸
水産科学研究院長	木村暢夫
水産科学研究院(水産学部)	都原靖彰
地球環境科学研究院長	大木原雅
理学研究院長	大石森浩一郎
理学院長	網塚浩
理学研究院(理学部)	堀口健雄
薬学研究院長	佐藤美洋
薬学研究院(薬学部)	木原章雄
農学研究院長	横田篤篤
農学研究院(農学部)	西邑隆徳
先端生命科学研究院長	出村正兼
生命科学院長	山下隆志
教育学研究院長	宮崎敏郎
教育学研究院(教育学部)	横井敏裕
メディア・コミュニケーション研究院長	山田義健
保健科学研究院長	齋藤健夫
工学研究院長	増田隆夫
工学院長	小林幸徳
工学研究院(工学部)	五十嵐文也
総合化学院長	武次徹也
経済学研究院長	平本健太
経済学研究院(経済学部)	安部由起子
医学研究院長	岡充弘
医学研究院(医学部)	篠原信雄
歯学研究院長	八若保孝
歯学研究院(歯学部)	網塚憲生
獣医学研究院長	堀内基広
獣医学院長	毘内泰寛
獣医学研究院(獣医学部)	坪田敏男
医理工学院長	白土博樹
国際感染症学院長	大井橋和彦
国際食資源学院長	大井京
公共政策学教育部長	高野伸栄
北海道大学病院長	竇金清博
低温科学研究所長	福中博学
電子科学研究所長	村垣俊之
遺伝子病制御研究所長	村上正晃
触媒科学研究所長	長谷川淳也
スラブ・ユーラシア研究センター長	仙石昌彰
情報基盤センター長	高井昌彰
人獣共通感染症リサーチセンター長	高鈴木定彦
北方生物圏フィールド科学センター長	佐藤冬樹
外国語教育センター長	西川克之

部局長等

平成30年5月1日現在

運営組織	
技術支援本部長	笠原正典
情報環境推進本部長	名和豊春
アドミッションセンター長	長谷川晃
人材育成本部長	笠原正典
創成研究機構長	西井準治
高等教育推進機構長	長谷川晃
サステナブルキャンパスマネジメント本部長	皆川一志
安全衛生本部長	皆川一志
大学力強化推進本部長	名和豊春

産学・地域協働推進機構長	西井準治
総合IR室長	名和豊春
国際連携機構長	笠原正典

大学院・学部	
文学研究科長・文学部長	山本文彦
法学研究科長・法学部長	加藤智章
情報科学研究科長	北裕幸
水産科学院長・水産科学研究院長・水産学部長	木村暢夫
環境科学院長・地球環境科学研究院長	大原雅

理学院長	網 塚 浩
理学研究院長・理学部長	石 森 浩一郎
薬学研究院長・薬学部長	佐 藤 美 洋
農学院長・農学研究院長・農学部長	横 田 篤
生命科学院長	山 下 正 兼
先端生命科学研究院長	出 村 誠
教育学院長・教育学研究院長・教育学部長	宮 崎 隆 志
国際広報メディア・観光学院長・メディア・コミュニケーション研究院長	山 田 義 裕
保健科学院長・保健科学研究院長	齋 藤 健 健
工学院長	小 林 幸 徳
工学研究院長・工学部長	増 田 隆 夫
総合化学院長	武 次 徹 也
経済学院長・経済学研究院長・経済学部長	平 本 健 太
医学院長・医学研究院長・医学部長	吉 岡 充 弘
歯学院長・歯学研究院長・歯学部長	八 若 保 孝
獣医学院長	昆 泰 寛
獣医学研究院長・獣医学部長	堀 内 基 広
医理工学院長	白 土 博 樹
国際感染症学院長	大 橋 和 彦
国際食資源学院長	井 上 京 栄
公共政策学教育部長・公共政策学連携研究部長	高 野 伸 栄
北海道大学病院	
北海道大学病院長	實 金 清 博
附置研究所	
低温科学研究所長	福 井 学
電子科学研究所長	中 垣 俊 之
遺伝子病制御研究所長	村 上 正 晃
触媒科学研究所長	長谷川 淳 也
附属図書館	
館長	長谷川 晃
副館長・北図書館長	長谷川 晃
研究センター	
スラブ・ユーラシア研究センター長	仙 石 学
情報基盤センター長	高 井 昌 彰
人獣共通感染症リサーチセンター長	鈴 木 定 彦
学内共同研究施設	
アイソトープ総合センター長	島 山 鎮 次
量子集積エレクトロニクス研究センター長	橋 詰 保
北方生物圏フィールド科学センター長	佐 藤 冬 樹
観光学高等研究センター長	西 山 徳 明
アイヌ・先住民研究センター長	常 本 照 樹
社会科学実験研究センター長	結 城 雅 樹
環境健康科学研究教育センター長	小笠原 克 彦
北極域研究センター長	齊 藤 誠 一
学内共同教育施設	
脳科学研究教育センター長	渡 辺 雅 彦
外国語教育センター長	西 川 克 之
数理・データサイエンス教育研究センター長	長谷山 美 紀
特定業務施設	
総合博物館長	中 川 光 弘
大学文書館長	長谷川 晃
保健センター長	橋 野 聡
埋蔵文化財調査センター長	小 杉 康
附属教育研究施設	
法学研究科 高等法政教育研究センター長	尾 崎 一 郎
理学研究院	
地震火山研究観測センター長	高 橋 浩 晃
ゲノムダイナミクス研究センター長	増 田 隆 一
原子核反応データベース研究開発センター長	木 村 真 明
先端生命科学研究院 次世代物質生命科学センター長	門 出 健 次
教育学研究院 子ども発達臨床研究センター長	松 本 伊 智 朗
工学研究院 エネルギー・マテリアル融合領域研究センター長	幅 崎 浩 樹
医学研究院 動物実験施設長	渡 辺 雅 彦
獣医学研究院 動物病院長	滝 口 満 喜
公共政策学連携研究部 公共政策学研究センター長	榎 本 芳 人
薬学部 薬用植物園長	前 仲 勝 実
水産学部	
練習船おしよろ丸船長	高 木 省 吾
練習船うしお丸船長	亀 井 佳 彦
低温科学研究所 環オホーツク観測研究センター長	三 寺 史 夫
電子科学研究所	
グリーンナノテクノロジー研究センター長	玉 置 信 之
社会創造学教育研究センター長	小松崎 民 樹
遺伝子病制御研究所	
動物実験施設長	高 岡 晃 教
感染症研究センター長	近 藤 亨
触媒科学研究所 触媒連携研究センター長	中 野 環
国際連携研究教育局	
国際連携研究教育局長	名 和 豊 春

事務組織	
事務局長	関 靖 直
総務企画部長	関 崎 徳 彦
総務課長	河 野 孝 紀
安全衛生室長(兼務)	河 野 孝 孝
企画課長	平 松 眞 亨
広報課長	吉 田 年 克
人事課長	熊 谷 達 也
厚生労務室長	小 金 澤 嘉 麿
情報企画課長	小 金 川 眞 行
財務部長(兼務)	関 靖 直 ※
財務部次長	大 片 道 元
主計課長	若 月 桂 一
財務管理室長	若 野 雅 広
経理課長	高 野 秀 次
調達課長	入 浅 澤 智 裕
資産運用管理課長	河 野 雅 弘
学務部長	岡 林 精 二
学務企画課長	岡 田 政 利
教育推進課長	西 田 榎 剛
学生支援課長	富 原 暢 廣
入試課長	菅 太 田 裕 美
キャリア支援課長	長 谷 川 康 弘
研究推進部長	六 家 英 紀
研究振興企画課長	原 田 直 樹
研究支援課長	岩 佐 俊 明
産学連携課長	天 野 良
施設部長	施 設 企 画 課 長
施設企画課長	竹 内 真 司
環境配慮促進課長	佐 々 木 津 浩
施設整備課長	飯 島 浩 司
国際部長	島 本 秀 敬
国際部次長	坂 本 秀 義
国際企画課長(兼務)	齋 藤 幸 敬
国際連携課長	坂 本 秀 敬
国際教務課長(兼務)	小 山 佐 和
国際交流課長	小 佐 々 木 博 哉
政策調整室長	菅 原 育 樹
政策調整室室長代理	眞 野 茂 樹
政策調整室室長代理	眞 野 茂 樹
WPI対策室長(兼務)	眞 齋 藤 史 貢
監査室長	齋 藤 浩 司
文学研究科・文学部事務長	佐 藤 浩 久
教育学事務部事務長	成 澤 英 明
法学研究科・法学部事務長	成 竹 原 明 豊
経済学事務部事務長	川 上 澤 睦
理学・生命科学事務部部長(事務課長 兼務)	寺 澤 美 彦
医学系事務部長	伊 藤 雅 彦
総務課長	八 松 嶋 幸 仁
会計課長	柴 田 毅
保健科学研究所事務課長	三 本 木 憲 樹
歯学事務部事務長	勝 山 光 明
薬学事務部事務長	桃 辻 山 賢 司
工学系事務部長	小 川 悟
総務課長	佐 々 木 好 博
経理課長	見 上 直 樹
教務課長	井 上 俊 二
情報科学研究科事務課長	小 塩 豊 次
農学・食資源学事務部事務長	保 科 康 成
獣医学系事務部事務長	阿 部 村 敏 信
函館キャンパス事務部事務長	西 石 井 直 進
病院事務部長	吉 田 直 美
総務課長	三 浦 順 一
経営企画課長	徳 山 雅 実
管理課長	紙 丸 雅 夫
医事課長	中 原 雄 二
医療支援課長	相 田 雪 乃
環境科学事務部事務長	久 保 田 壮 活
メディア・観光学事務部事務長	岸 本 一 志
低温科学研究所事務長	中 田 雄 乃
附属図書館事務部長	相 原 雪 乃
管理課長	久 保 田 壮 活
利用支援課長	岸 本 一 志
研究支援課長	結 城 憲 司
北キャンパス合同事務部事務長	長 野 剛 志
北方生物圏フィールド科学センター事務長	杉 山 淳 一

※平成30年5月7日から

ノーベル賞

鈴木 章 (名誉教授、ユニバーシティプロフェッサー)

2010年 ノーベル化学賞受賞

有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応に関する研究



The Nobel Prize® and the Nobel Prize® medal design mark are registered trademarks of the Nobel Foundation.

文化勲章

受章者	受章年	受章時の職名	主な業績
宮部 金吾	1946年	名誉教授	植物学全般に関する研究
鈴木 章	2010年	名誉教授	有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応に関する研究

文化功労者

受賞者	受賞年	受賞時の職名	主な業績
松村 松年	1954年	名誉教授	昆虫学全般に関する研究
伊藤 誠哉	1959年	名誉教授	作物病害と菌類に関する植物病理学研究
坂村 徹	1976年	名誉教授	小麦の染色体に関する植物細胞学やカビ類の植物生理学に関する研究
高橋 萬右衛門	1995年	名誉教授	イネの遺伝に関する研究
鈴木 章	2010年	名誉教授	有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応に関する研究
山岸 俊男	2013年	名誉教授	社会的ジレンマや信頼の研究
喜田 宏	2017年	名誉教授	新型インフルエンザ出現メカニズムの解明

日本学士院賞

受賞者	受賞年	受賞時の職名	受賞理由
今 裕	1934年 ※帝国学士院賞	医学部 教授	細胞の銀反応の研究
功力 金二郎	1939年 ※帝国学士院賞	理学部 教授	抽象空間の研究
堀内 壽郎	1940年 ※帝国学士院恩賜賞	理学部 教授	化学反応速度論の理論及実験的研究
中谷 宇吉郎	1941年 ※帝国学士院賞	理学部 教授	雪に関する研究
茅 誠司	1942年 ※帝国学士院賞	理学部 教授	強磁性結晶体の磁気的研究
鈴木 醇	1949年	理学部 教授	超塩基性岩類並びにこれに附随する鉱床に関する研究
牧野 佐二郎	1958年	理学部 教授	動物染色体の研究
福士 貞吉	1958年	農学部 教授	植物ウイルス病の虫媒伝染に関する研究
長尾 正人	1965年	農学部 教授	イネにおける十二連鎖群の研究
高橋 萬右衛門	1965年	農学部 助教授	イネにおける十二連鎖群の研究
藤田 宏達	1971年	文学部 教授	原始浄土思想の研究
石塚 喜明	1975年	名誉教授	水稻の栄養生理学的研究とその応用 (共同研究)
田中 明	1975年	農学部 教授	水稻の栄養生理学的研究とその応用 (共同研究)
横山 泉	1981年	理学部 教授	重力異常の分布からみた火山の構造
伴 義雄	1984年	薬学部 教授	インドールアルカロイドの合成研究
四方 英四郎	1986年	農学部 教授	植物ウイルス及びウイロイドの研究
木下 俊郎	1993年	農学部 教授	高等植物における細胞質と核の相互作用の解析および作物育種への応用
大塚 榮子	1996年	薬学部 教授	核酸の合成と機能に関する研究—合成ras 遺伝子関連の研究を中心として (共同研究)
松野 太郎	1997年	地球環境科学研究科 教授	中間圏・成層圏大気力学の解明
鈴木 章	2004年	名誉教授	パラジウム触媒を活用する新有機合成反応の研究 (共同研究)
喜田 宏	2005年	獣医学研究科 教授	インフルエンザ制圧のための基礎的研究—家禽、家畜およびヒトの新型インフルエンザウイルスの出現機構の解明と抗体によるウイルス感染性中和の分子基盤の確立—

文学研究科・文学部

Graduate School of Letters/Faculty of Letters



全人的人間性を陶冶する幅広い教養と高水準の研究を遂行し得る深い専門知識の教授、さらに、現実世界を適切に解釈する為の広い視野と総合的な判断力の養成を教育の理念に据える。学部教育では特に、外国語も含めた言語能力と人間の全体的把握への志向を養うことを目指す。

文学研究科 4専攻・19講座・1協力講座

専攻	講座
思想文化学	哲学、倫理学、宗教学インド哲学、芸術学
歴史地域文化学	日本史学、東洋史学、西洋史学、歴史文化論、北方文化論、○スラブ社会文化論
言語文学	西洋言語学、西洋文学、言語情報学、日本文化論、中国文化論、映像・表現文化論
人間システム科学	心理システム科学、行動システム科学、社会システム科学、地域システム科学

文学部 1学科・4学科目

学科	学科目
人文科学科	哲学文化学、歴史学人類学、言語文学、人間システム科学



法学研究科・法学部

Graduate School of Law/School of Law



研究科は、法学及び政治学における高度な教育研究と先端的・学際的な教育研究を行うことにより、多角的な研究によって得られた知見に基づき、幅広い分野で活躍する高度な専門性を有する知的職業人の養成を目標とする。学部は、法学・政治学の基礎的素養及び豊かな人間性、知的感性を備え、広く社会の発展を支える人材の育成を目標とする。

法学研究科 2専攻・5講座・1協力講座、1附属施設

専攻	講座
法学政治学	現代法、基礎法、政治学、○高等法政
法律実務	民事法、公法

附属施設

高等法政教育研究センター

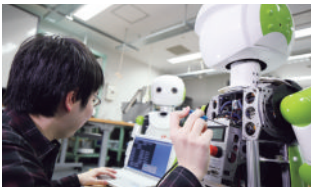


法学部 1課程・6学科目

課程	学科目
法学課程	公法、民事法、刑事法、社会法、基礎法学、政治学

情報科学研究科

Graduate School of Information Science and Technology



高度情報社会の発展に貢献し、知識基盤社会の進展を図ることを教育研究の理念とし、情報科学の学理の継承及び創造を通じて、幅広く深い学識を有し、国際性を備えた技術者を育成するとともに、自立して研究開発を行うことができる創造力の豊かな研究者を養成することを目的とする。

情報科学研究科 5専攻・11講座・3協力講座・6連携講座

専攻	講座
情報理工学	複合情報工学、知識ソフトウェア科学、数理科学、○大規模情報システム学
情報エレクトロニクス	集積システム、先端エレクトロニクス、○量子情報エレクトロニクス
生命人間情報科学	バイオインフォマティクス、バイオエンジニアリング、○先端生命機能工学、◇先端医工学
メディアネットワーク	情報メディア学、情報通信システム学、◇ユビキタスネットワーク学、◇メディアネットワーク社会学
システム情報科学	システム創成学、システム融合学、◇システム展開情報学、◇リモートセンシング情報学、◇デジタルヒューマン情報学



水産科学院・水産科学研究院・水産学部

Graduate School of Fisheries Sciences/
Faculty of Fisheries Sciences/School of Fisheries Sciences

「人類の共有財産である海洋・水圏の生物資源の持続的生産とそれらの効率の利用、さらにそれらを保証する海洋生態系の保全の基礎と応用を総合的に考究する」ことを教育研究理念とし、国際社会、地域社会、産業社会からの共通の要請である地球環境問題、資源問題、食糧問題等を考え、創造的で意欲ある人材の養成を目的としている。そのために必要な高い専門性、広い視野と高い倫理観を養うことができるカリキュラム編成を特徴とする。

水産科学院 2専攻・12講座

専攻	講座
海洋生物資源科学	海洋生物学、資源生物学、海洋環境科学、海洋計測学、水産工学、海洋共生学
海洋応用生命科学	増殖生物学、育種生物学、海洋生物工学、生物資源化学、水産食品科学、水産資源開発工学

水産科学研究院 2部門・12分野

部門	分野
海洋生物資源科学	海洋生物学、資源生物学、海洋環境科学、海洋計測学、水産工学、海洋共生学
海洋応用生命科学	増殖生物学、育種生物学、海洋生物工学、生物資源化学、水産食品科学、水産資源開発工学

水産学部 4学科・4学科目、2附属施設

学科	学科目
海洋生物科学科	海洋生物科学
海洋資源科学科	海洋資源科学
増殖生命科学科	増殖生命科学
資源機能化学科	資源機能化学

附属施設

練習船おしよ丸
練習船うしお丸



環境科学院・地球環境科学研究院

Graduate School of Environmental Science/Faculty of Environmental Earth Science



地球科学、生物学、物質科学などの自然科学に基礎をおき、地球規模の環境問題の解明と解決を目指す教育研究を行うとともに、これらの課題に取り組む研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。基礎学力に優れた学生を広く受け入れ、学際的な環境科学教育を行っている。総論、基礎論、特論、大学院共通講義、南極学カリキュラムなど多様なカリキュラムを用意し、本学全体の環境教育にも主導的な役割を果たしている。

環境科学院 4専攻・20コース

専攻	コース
環境起学	人間・生態システム、環境適応科学、実践環境科学、国際環境保全
地球圏科学	大気海洋化学・環境変遷学、大気海洋物理学・気候力学、雪氷・寒冷圏科学
生物圏科学	多様性生物学、生態遺伝学、分子生物学、植物生態学、動物生態学、海洋生物生産学、水圏生物学、森林圏フィールド科学、耕地圏科学
環境物質科学	生体物質科学、ナノ環境材料、光電子科学、環境触媒化学

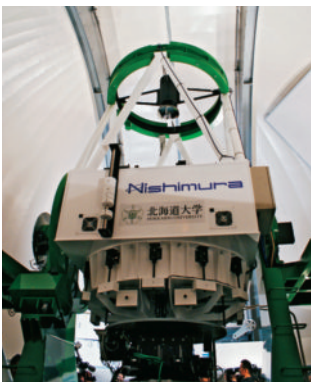
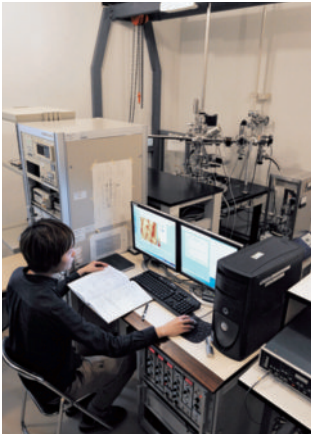
地球環境科学研究院 4部門・15分野

部門	分野
統合環境科学	自然環境保全、環境地理学、環境適応科学、実践・地球環境科学
地球圏科学	環境変動解析学、化学物質循環学、大気海洋物理学、気候力学
環境生物科学	陸域生態学、生態保全学、生態遺伝学、環境分子生物学
物質機能科学	生体物質科学、機能材料化学、分子材料化学



理学院・理学研究院・理学部

Graduate School of Science/Faculty of Science/School of Science



自然がどのように創り上げられ、どのような作用をしているか、人間は絶えずそれを知りたい、理解したいという願望を抱いている。この願望に根ざして築き上げられてきた学問を理学院・理学研究院・理学部は担い、以下の人材を育成することを教育目標とする。

1. 事象の本質を見極め、またその背後にある法則性を確立できる人材の育成。(アイデアを普遍的な問題として理論化し、実証していく能力を養成する。物事をモデル化してとらえることができ、それを論理的かつ感覚的に表現できる能力を養成する。)
2. 学問研究の成果を論理的に表現して他人を論理的に説得し、リーダーシップをとって社会貢献できる人材の育成。

理学院 4専攻・10講座

専攻	講座
数学	数学
物性物理学	量子機能物理学、凝縮系物理学
宇宙物理学	素粒子・原子核・宇宙物理学、宇宙惑星科学
自然史科学	地球惑星ダイナミクス、地球惑星システム科学、多様性生物学、科学コミュニケーション、地震学火山学

理学研究院 5部門・15分野、3附属施設

部門	分野
数学	数学
化学	物理化学、無機・分析化学、有機・生命化学
物理学	量子物理学、電子物性物理学、凝縮系物理学、非線形物理学
地球惑星科学	宇宙惑星科学、地球惑星ダイナミクス、地球惑星システム科学
生物科学	形態機能学、行動神経生物学、生殖発生生物学、多様性生物学

附属施設

- 地震火山研究観測センター
- ゲノムダイナミクス研究センター
- 原子核反応データベース研究開発センター

理学部 5学科・6学科目

学科	学科目
数学科	数学
物理学科	物理学
化学科	化学
生物科学科	生物学、高分子機能学
地球惑星科学科	地球惑星科学

薬学研究院・薬学部

Faculty of Pharmaceutical Sciences/School of Pharmaceutical Sciences and Pharmacy



「画期的医薬品の創製と適正な臨床適用」に向けて有為な人材(研究者や指導的薬剤師)の養成を目指す。そのために基礎薬学、生命科学、創薬科学、並びに医療薬学から成るファーマサイエンスに関する教育と研究を展開している。

薬学研究院 2部門・3分野

部門	分野
創薬科学	生体機能科学、創薬化学
医療薬学	医療薬学

薬学部 2学科・2学科目、1附属施設

学科	学科目
薬科学科	薬科学
薬学科	薬学

附属施設

- 薬用植物園

農学院・農学研究院・農学部

Graduate School of Agriculture/Research Faculty of Agriculture/School of Agriculture



人類が直面する地球レベルの多様な課題に対応する新たな農学体系の創設と再構築を目指した研究を行うとともに、人類が持続的に生存するために必要な緊急課題解決までの全領域をカバーする教育体制を整備し、地域的並びに世界的視点からの判断能力を有する研究者及び高度専門職業人を養成する。

農学院 4専攻・15講座

専攻	講座
共生基盤学	共生農業資源経済学、食品安全・機能性開発学、バイオマス転換学、生物共生科学
生物資源科学	応用分子生物学、植物育種科学、作物生産生物学、家畜生産生物学
応用生物科学	食資源科学、生命分子化学
環境資源学	生物生態・体系学、地域環境学、森林資源科学、森林・緑地管理学、生物生産工学

**農学研究院 2部門・9分野**

部門	分野
基盤研究	生物資源科学、応用生命科学、生物機能化学、森林科学、畜産科学、生物環境工学、農業経済学
連携研究	連携推進、融合研究

**農学部 7学科・7学科目**

学科	学科目
生物資源科学科	生物資源科学
応用生命科学科	応用生命科学
生物機能化学科	生物機能化学
森林科学科	森林科学
畜産科学科	畜産科学
生物環境工学科	生物環境工学
農業経済学科	農業経済学

生命科学院

Graduate School of Life Science



ヒトゲノムを含めて、多くの生物の遺伝情報を利用した基礎及び応用研究が飛躍的に進展している生命科学分野において、我が国のさらなる発展に貢献できる優れた人材の養成を目指し、新しい試みを導入した教育システムによる大学院教育を展開している。

生命科学院 3専攻・5講座

専攻	講座
生命科学	生命融合科学、生命システム科学、生命医薬科学
ソフトマター	ソフトマター
臨床薬学	臨床薬学

先端生命科学研究院

Faculty of Advanced Life Science



生命科学は基礎領域から応用領域に至る、多彩な研究分野を含む大きな科学である。関連分野（生物学、物理学、化学、医学、薬科学）の専門研究者たちが集まり、新しい生命融合科学の創成を行う。同時に、附属次世代物質生命科学センターでは、COI-STREAMや産業創出講座による産学連携研究、GI-CoREソフトマターグローバルステーションによる世界トップレベルの国際連携研究、先端研究基盤共用促進事業等による研究開発基盤の維持・高度化を進め、次世代の高度技術人材育成を行う。

先端生命科学研究院 2部門・13分野・1連携分野、1附属施設

部門	分野
先端融合科学研究	X線構造生物学、生命分子科学、ソフト&ウェットマターの科学、組織構築科学、細胞ダイナミクス科学、新薬探索研究、化学生物学、〔分子送達科学〕
生命機能科学研究	細胞生物学、分子細胞生物学、生物情報解析科学研究、細胞機能科学、糖鎖生物学、発生工学

附属施設

次世代物質生命科学センター



教育学院・教育学研究院・教育学部

Graduate School of Education/Faculty of Education/School of Education



新しい教育理念とシステムの構築や多様な教育問題の解決を目指す基礎的及び実践的な研究を推し進めていくことができる研究者の育成、高度な知識とスキルを有する職業人の育成、豊かな人間性を備え国際的な視野に立った教育課題に的確に対応し得る人間を育成することを目的とする。

教育学院 1専攻・8講座

専攻	講座
教育学	学校教育論、生涯学習論、教育社会論、教育心理学、臨床心理学、健康教育論、身体教育論、多元文化教育論

教育学研究院 1部門・4分野、1附属施設・3部門

部門	分野
教育学	教育社会科学、教育基礎論、教育心理学、健康体育学

附属施設	部門
子ども発達臨床研究センター	子ども臨床研究、子ども発達支援研究、教職高度化研究

教育学部 1学科・4学科目

学科	学科目
教育学科	教育社会科学、教育基礎論、教育心理学、健康体育学

国際広報メディア・観光学院・メディア・コミュニケーション研究院

Graduate School of International Media, Communication, and Tourism Studies/
Research Faculty of Media and Communication



広報・ジャーナリズム、メディア文化、言語コミュニケーション及び観光創造に関する分野において、現代社会の変化と課題に柔軟かつ的確に対応でき、地域社会及び国際社会において活躍できる専門的能力を備えた研究者、職業人の養成を目指している。

国際広報メディア・観光学院 2専攻・10講座・1連携講座

専攻	講座
国際広報メディア	公共伝達論、ジャーナリズム論、国際広報論、メディア文化論、マルチメディア表現論、言語伝達論、言語習得論、日本語論、◇国際広報戦略論
観光創造	観光創造論、観光文化論

メディア・コミュニケーション研究院 2部門・10分野・1連携分野

部門	分野
メディア・コミュニケーション	公共伝達論、ジャーナリズム論、国際広報論、メディア文化論、マルチメディア表現論、言語伝達論、言語習得論、国際地域文化論、多元文化教育論、(国際広報戦略論)
現代日本学	現代日本学

保健科学院・保健科学研究院

Graduate School of Health Sciences/Faculty of Health Sciences



高度医療への社会的ニーズに応えるため、最先端の知識と実践技術を有し、次世代の保健科学を担う高度医療専門職の育成、及び専門分野を超えて世界の保健科学研究をリードする研究者の育成を目的とする。同時に、地域の医療水準の向上、健康増進に寄与するとともに、我が国の保健科学領域の高等教育及び学術研究水準の向上と発展を目指している。

保健科学院 1専攻・2コース

専攻	コース
保健科学	保健科学、看護学

保健科学研究院 1部門・7分野・2寄附分野

部門	分野
保健科学	基盤看護学、創成看護学、医用生体工学、病態解析学、機能回復学、生活機能学、健康科学、※食品機能解析・保健栄養学(渡辺オイスター)、※生体応答制御医学

○は協力講座、◇は連携講座、※は寄附分野、()は連携分野を示す

工学院・工学研究院・工学部 Graduate School of Engineering/Faculty of Engineering/School of Engineering

学問の継承及び創造を通じて、工学分野の基礎的素養及び高度な専門的素養を身に付けた、国際化、科学技術の高度化、学際化等に対応できる多様な知識、判断力及び実務対応能力を持つ人材の育成を目的とする。

工学院 13専攻・31講座・6連携講座

専攻	講座
応用物理学	量子物性工学、凝縮系物理学、光波動量子物理学、固体量子物理学
材料科学	エコマテリアル、マテリアル設計、エネルギー材料、エネルギー変換マテリアル、◇マテリアル製造、◇フロンティアエネルギー工学
機械宇宙工学	宇宙システム工学、機械フロンティア工学、◇宇宙探査工学
人間機械システムデザイン	バイオ・ロボティクス、マイクロシステム、◇バイオメディカルシミュレーション
エネルギー環境システム	エネルギー生産・環境システム、応用エネルギーシステム
量子理工学	応用量子ビーム工学、プラズマ理工学、ナノ材料科学、◇物質構造科学、◇核融合科学
環境フィールド工学	水圏環境工学、防災地盤工学
北方圏環境政策工学	寒冷地建設工学、技術環境政策学
建築都市空間デザイン	空間防災、空間計画
空間性能システム	空間性能、建築システム
環境創生工学	水代謝システム、環境管理工学
環境循環システム	資源循環工学、地圏循環工学
共同資源工学	国際資源環境工学、国際戦略資源工学

工学研究院 13部門・33分野・5寄附分野、1附属施設

部門	分野
応用物理学	量子物性工学、凝縮系物理学、光波動量子物理学、固体量子物理学
応用化学	有機工業化学、化学工学、生物工学、分子機能化学、機能材料化学、無機材料化学、※バイオマス計測化学
材料科学	エコマテリアル、マテリアル設計、エネルギー材料
機械宇宙工学	宇宙システム工学、機械フロンティア工学
人間機械システムデザイン	バイオ・ロボティクス、マイクロシステム
エネルギー環境システム	エネルギー生産・環境システム、応用エネルギーシステム、※原子力支援社会基盤技術
量子理工学	応用量子ビーム工学、プラズマ理工学
環境フィールド工学	水圏環境工学、防災地盤工学、※地域防災学
北方圏環境政策工学	寒冷地建設工学、技術環境政策学
建築都市空間デザイン	空間防災、空間計画
空間性能システム	空間性能、建築システム
環境創生工学	水代謝システム、環境管理工学、※循環・エネルギー技術システム
環境循環システム	資源循環工学、地圏循環工学、※資源環境修復学

附属施設
エネルギー・マテリアル融合領域研究センター

工学部 4学科・15コース

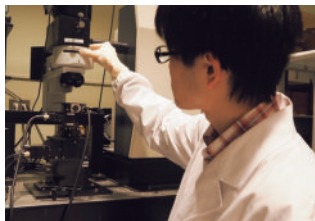
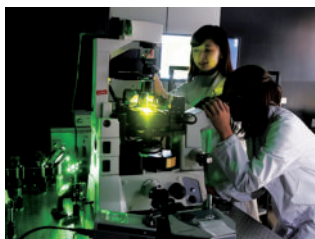
学科	コース
応用理工系学科	応用物理学、応用化学、応用マテリアル工学
情報エレクトロニクス学科	情報理工学、電気電子工学、生体情報、メディアネットワーク、電気制御システム
機械知能工学科	機械情報、機械システム
環境社会工学科	社会基盤学、国土政策学、建築都市、環境工学、資源循環システム

総合化学院 Graduate School of Chemical Sciences and Engineering

社会の要請に柔軟に対応することが可能な技術者や研究者の育成を目指し、基礎化学の確実な理解のための共通教育と、企業での技術者・研究者、公的機関の研究者、さらには大学などの教育者など、学生の求めるキャリアパスに応じた展開的教育を理・工に所属する教員が相補的に連携しながら行い、社会の要請に応える人材を養成する。

総合化学院 1専攻・3コース(12講座)

専攻	コース(講座)
総合化学	分子化学(反応解析学、反応制御学、触媒反応学、プロセス工学) 物質化学(分子物質化学、無機物質化学、先端物質化学、機能物質化学) 生物化学(生命分子化学、生物機能化学、細胞生物学、分子医学)



経済学院・経済学研究院・経済学部

Faculty of Economics and Business/Graduate School of Economics and Business/
School of Economics and Business

「深い愛情と高い使命感をもって革新と創造に取り組む指導的人材の育成」、「専門知識と社会倫理を備え社会的課題に立ち向う自律的知性の涵養」、加えて学院では「世界に伍した経済学・経営学の研究を担える人材の育成」、「経済学と経営学の融合及び近接科学との連携による高度専門職業人の育成」を教育目標とし、目的意識をもった学生に適したカリキュラムの編成を特徴とする。

経済学院 2専攻・5講座

専攻	講座
現代経済経営	経済分析、社会経済・歴史分析、経済政策、経営分析
会計情報	会計情報

経済学研究院 2部門・5分野

部門	分野
現代経済経営	経済分析、社会経済・歴史分析、経済政策、経営分析
会計情報	会計情報

経済学部 2学科・5学科目

学科	学科目
経済学科	経済理論、経済史、応用経済学
経営学科	経営学、経営情報

医学院・医学研究院・医学部

Graduate School of Medicine/Faculty of Medicine/School of Medicine



医学院の教育理念は「高い倫理観と豊かな人間性の涵養と高度な医学知識と技術の習得」であり、医学部は「医を支える高い倫理観と豊かな人間性の陶冶」、「高度な医学知識と技術の修得及びそれを維持する生涯学習を続ける態度・習慣の修得」、「医療チームにおいて他の専門職と連携し、高度医療を行う協調性の修得」を教育理念としている。

医学院 2専攻・19講座・1連携講座

専攻	講座
医学	生化学、解剖学、生理学、薬理学、病理学、微生物学免疫学、社会医学、内科学、放射線科学、外科学、侵襲制御医学、機能再生医学、生殖・発達医学、感覚器病学、神経病態学、医生物学、免疫科学、癌病態学、◇臨床系連携
医科学	医科学

医学研究院 7部門・16分野・8寄附分野、1附属施設

部門	分野
生理系	生化学、解剖学、生理学、薬理学
病理系	病理学、微生物学免疫学
社会医学系	社会医学
内科系	内科学、放射線科学、※糖尿病・肥満病態治療学
外科系	外科学、侵襲制御医学、※移植外科学
専門医学系	機能再生医学、生殖・発達医学、感覚器病学、神経病態学、※脊椎・脊髄先端医学、※眼循環代謝学、※スポーツ先端治療開発医学、※児童思春期精神医学、※先端的運動器機能解析・制御学、※先端的糖鎖臨床生物学
連携医学系	医生物学

附属施設

動物実験施設

医学部 2学科・31学科目、1附属施設

学科	学科目
医学科	解剖学、生理学、生化学、薬理学、病理学、微生物学、免疫学、法医学、衛生学、公衆衛生学、内科学、外科学、整形外科、産婦人科学、眼科学、精神医学、小児科学、皮膚科学、形成外科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学・核医学、麻酔学、脳神経外科学、救急医学、リハビリテーション医学
保健学科	看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学

附属施設

北海道大学病院

(歯学部との共用附属施設)

○は協力講座、◇は連携講座、※は寄附分野、()は連携分野を示す

歯学院・歯学研究院・歯学部

Graduate School of Dental Medicine/Faculty of Dental Medicine/School of Dental Medicine



口腔の健康管理を通じて全身の健康の保持増進を図るため、歯学及び歯科医療に関する専門的な知識及び技術を教授することにより、医療従事者としての職業倫理、豊かな人間性及び課題探求心を備えた歯科医師、歯学教育者及び研究者を育成することを目的とする。歯科医師としての豊かな教養と知性の涵養のため、小グループ制の「全人教育演習」「早期臨床体験実習」並びに、問題解決能力養成のための「研究実習」など特徴ある教育内容を展開している。

歯学院 1専攻・4講座・1連携講座

専攻	講座
口腔医学	口腔機能学、口腔健康科学、口腔病態学、顎機能医療学、◇長寿口腔科学

**歯学研究院 1部門・3分野**

部門	分野
口腔医学	口腔機能学、口腔健康科学、口腔病態学

歯学部 1学科・9科目、1附属施設

学科	科目
歯学科	生体構造解析学、生体機能解析学、病因病態解析学、歯質・歯周再建学、咬合再建学、口腔診断内科学、口腔顎顔面外科学、発育加齢歯科学、口腔健康科学

附属施設

北海道大学病院 (医学部との共用附属施設)

獣医学院・獣医学研究院・獣医学部Faculty of Veterinary Medicine/
Graduate School of Veterinary Medicine/School of Veterinary Medicine

動物の健康の保持増進、公衆衛生の向上、食の安全及び生命科学の発展に寄与するために、獣医学に関する専門的な知識及び技術を教授することにより、豊かな人間性、高い生命倫理観及び国際的視野を備えた獣医師及び獣医学に関する創造性を有する研究者の養成を目指している。また、平成24年度から獣医学部は帯広畜産大学との共同獣医学課程を編成し、北海道というフィールドを生かした実践的かつ先進的な獣医学教育を行っている。

獣医学院 1専攻・4講座

専攻	講座
獣医学	基礎獣医学、応用獣医学、環境獣医学、臨床獣医学

**獣医学研究院 1部門・6分野、1附属施設**

部門	分野
獣医学	基礎獣医学、応用獣医学、環境獣医学、臨床獣医学、病原制御学、衛生学

附属施設

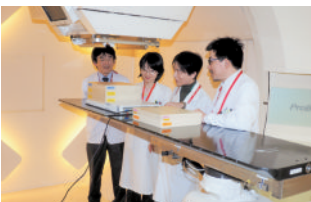
動物病院

獣医学部 1課程・4分野

課程	分野
共同獣医学	基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学

理工学院

Graduate School of Biomedical Science and Engineering



理工学院は、理学及び工学分野の発展を医学分野に応用する異分野融合の新たな学問分野「理工学」の教育研究を行うことを目的とする。高度な専門性、広い視野及び高い倫理観を備えた人類社会の持続的発展に貢献し、卓越した知識、高度な研究能力を備え、医療技術及び医療機器の開発等の諸課題の高度化及び国際化に対応することができる人材育成を教育目標としている。

理工学院 1専攻・2コース(4講座)

専攻	コース(講座)
理工学	量子理工学(粒子線理工学、放射線理工学)、分子理工学(画像理工学、生物理工学)

国際感染症学院

Graduate School of Infectious Diseases



エボラ出血熱のアウトブレイク等、新興・再興感染症による社会、経済への脅威は益々増大し、感染症の研究とその対策にあたる専門家養成の要望が国内外において一層高まっている。国際感染症学院では、このような社会的要請に応えるため、感染症学に関する広い視野、柔軟な発想力及び総合的な判断力を有し、我が国のみならず世界の感染症学の発展並びに感染症の制圧に寄与できる実践的な能力と指導力を備えた人材の育成を目指している。

国際感染症学院 1専攻

専攻
感染症学

国際食資源学院

Graduate School of Global Food Resources



世界が直面する多様かつ重層的な食資源問題を理解し、具体的な解決策を提示・実践できる国際的リーダーを養成する。そのため、先端的、学際的かつ総合的な文理融合型の教育研究を実施し、世界の食資源問題を俯瞰的にとらえることのできる幅広い知識と、問題解決を実践できる専門性を兼ね備えた人材を輩出することを教育目標とする。

国際食資源学院 1専攻・1講座

専攻	講座
国際食資源学	国際食資源学

公共政策学教育部・公共政策学連携研究部

Graduate School of Public Policy/Faculty of Public Policy



少人数制を基本とした教育により、複合的かつ総合的な視点をもって時代に即した政策立案ができるプロフェッショナル（国家・地方公務員、民間企業、シンクタンク、NPO等）の養成を目的とする。

法学研究科、経済学院、工学院の連携により文理を融合し、研究者だけでなく、現場経験が豊富な実務家の視点も活かされている。理論と実践、専門性と総合性、グローバルとローカル（グローバル）の対話の中から、現代の課題に対応できる実践力を磨くことができる。

公共政策学教育部 1専攻・3コース

専攻	コース
公共政策学	公共経営、国際政策、技術政策



公共政策学連携研究部 1部門・1分野、1附属施設

部門	分野
公共政策学	公共政策学

附属施設

公共政策学研究センター

合計

研究科・専攻・講座、附属施設

3研究科 11専攻・35講座・5協力講座・6連携講座、1附属施設

学院・専攻・講座・コース

17学院 44専攻・140講座・9連携講座・27コース

教育部・専攻・コース

1教育部 1専攻・3コース

研究院・部門・分野、附属施設

14研究院 48部門・151分野・15寄附分野・2連携分野、8附属施設

連携研究部・部門・分野、附属施設

1連携研究部 1部門・1分野、1附属施設

学部・学科・課程・学科目・コース・分野、附属施設

12学部 29学科・2課程・78学科目・15コース・4分野、5附属施設

附置研究所

平成30年4月1日現在

※は寄附研究部門、◎は産業創出分野を示す

低温科学研究所

(共同利用・共同研究拠点)

Institute of Low Temperature Science

設置目的

寒冷圏及び低温条件下における科学的現象に関する学理及びその応用の研究を行い、かつ、国立大学の教員及びその他の者で本研究所の目的たる研究と同一の研究に従事するものに利用させることを目的とする。

共同研究推進部	
研究部門	研究分野
水・物質循環	海洋・海水動態、大気海洋相互作用、大気環境、大気陸面相互作用、水文気象、同位体物質循環
雪氷新領域	氷河・氷床、相転移ダイナミクス、宇宙雪氷学、宇宙物質科学
生物環境	寒冷域植物生理生態、生物適応、微生物生態学、生物多様性、生物分子機構、冬眠代謝生理発達

附属施設	
研究部門	研究分野
環オホーツク観測研究センター	気候変動影響評価、流域圏システム
	国際連携研究推進室



低温科学研究所



スイス氷河実習

電子科学研究所

(共同利用・共同研究拠点)

Research Institute for Electronic Science

設置目的

電子科学に関する学理及びその応用の研究を行う。

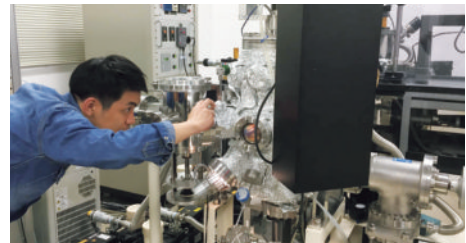
研究部門	研究分野
光科学	光システム物理、ナノ材料光計測、コヒーレント光
物質科学	分子フォトリソ、スマート分子材料、ナノ構造物性、薄膜機能材料
生命科学	光細胞生理、生体分子デバイス
連携	理研連携、社会連携客員、拠点アライアンス連携、◎新概念コンピューティング産業創出

附属施設	
研究部門	研究分野
グリーンナノテクノロジー研究センター	グリーンフォトリソ、光電子ナノ材料、ナノ光機能材料、ナノアセンブリ材料
社会創造数学研究センター	人間数理、データ数理、知能数理、実験数理

研究支援部	
ニコンイメージングセンター	
国際連携推進室	
ナノテク連携推進室	



電子科学研究所



薄膜作成風景

遺伝子病制御研究所

(共同利用・共同研究拠点)

Institute for Genetic Medicine

設置目的

遺伝子病の制御に関する学理及びその応用の研究(感染、がん、免疫、炎症等)を行う。

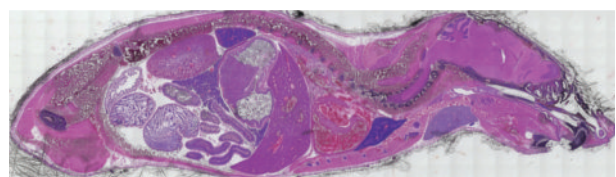
研究部門	研究分野
病因	RNA生体機能、幹細胞生物学、分子生体防御、分子神経免疫学
病態	癌生物、感染病態、分子腫瘍、免疫生物
疾患制御	疾患モデル創成、免疫機能学、分子間情報
※プロバイオティクス・イムノロジー	—

ユニット	
研究部門	研究分野
フロンティア研究ユニット	動物機能医学、血管生物学

附属施設	
動物実験施設	
感染癌研究センター	



遺伝子病制御研究所



実験成果の例 (マウス全身切片の色素染色図(右:頭部、左:尾部))

沿革

組織・財政

学生

国際交流

寄附講座・公開講座等の
実施状況

全学的な教育研究体制

キャンパス

触媒科学研究所

(共同利用・共同研究拠点)

Institute for Catalysis

設置目的

触媒科学に関する研究を行い、かつ、国立大学の教員その他の者でこの分野の研究に従事するものの利用に供する。

研究部門	研究部門
基礎研究系	触媒表面、触媒理論、表面分子科学、物質変換、触媒材料、光触媒科学、分子触媒、高分子機能科学
実用化推進系	研究開発

ターゲット研究部	クラスター
拠点型	触媒研究基盤開発クラスター
展開型	規整表面ナノ構造研究クラスター、プラズモン光触媒反応研究クラスター、界面シミュレーション研究クラスター、酸塩基触媒研究クラスター、機能性合金触媒研究クラスター、遷移金属誘起高分子合成/変換研究クラスター

附属施設	ユニット
附属触媒連携研究センター	光触媒知的財産活用ユニット、産学官連携触媒研究ユニット、フリッツ・ハーバー研究所ユニット、ポーランド連携研究ユニット、統合物質創製化学研究推進ユニット、電子トラップ研究コンソーシアム



触媒科学研究所



実験の様子

研究センター

平成30年4月1日現在

スラブ・ユーラシア研究センター

(共同利用・共同研究拠点)

Slavic-Eurasian Research Center

設置目的

スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧地域)に関する総合的な研究を行い、この分野の研究に従事する全国の研究者の利用に供する。

研究部門
ロシア
シベリア・極東
中央ユーラシア
東欧
地域比較

ユニット
境界研究ユニット



シンポジウムの様子



スラブコレクション(蔵書)

情報基盤センター

(共同利用・共同研究拠点)

Information Initiative Center

設置目的

情報化を推進するための研究開発並びに情報基盤の整備及び運用を行い、教育研究等の高度化を推進するとともに、情報メディアを活用した教育の実施及び支援を行うことを目的とする。

研究部門
スーパーコンピューティング
情報ネットワーク
デジタルコンテンツ
メディア教育
システムデザイン
サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティセンター



情報基盤センター



学際大規模計算機システム

人獣共通感染症リサーチセンター

(共同利用・共同研究拠点)

Research Center for Zoonosis Control

設置目的

人獣共通感染症の克服に向けた研究、予防・治療法の開発と実用化、情報と技術の社会普及、人獣共通感染症対策専門家の養成を行うとともに、国内外の研究者との交流及び連携の促進を図り、人獣共通感染症の予防と制圧に資する。

研究部門
国際疫学、分子病態・診断、バイオリソース、国際協力・教育、バイオインフォマティクス、感染・免疫、シオノギ抗ウイルス薬研究

拠点
ザンビア拠点

各室
危機分析・対応室、国際連携推進室、生物製剤研究開発室



人獣共通感染症リサーチセンター

施設名	設置目的・概要
-----	---------

研究施設

アイソトープ総合センター Central Institute of Isotope Science	アイソトープ及び放射線に関する教育・研究を推進するとともに、全学の放射線管理の中心的役割を担う。また、アイソトープ及びアイソトープを利用した研究のための共同利用施設、アイソトープの取り扱いに関する教育訓練施設でもある。
量子集積エレクトロニクス研究センター Research Center for Integrated Quantum Electronics	先端材料・ナノエレクトロニクス技術を基盤として、低環境負荷社会に資する先進デバイス・システムを創出し、各種共同研究の遂行により先端エレクトロニクス研究成果をもって産業界に貢献することを目的とする。
北方生物圏フィールド科学センター Field Science Center for Northern Biosphere	北方生物圏におけるフィールドを基盤とした総合的な教育研究を行うとともに、多面的な教育研究及び学習活動に対するフィールド及び施設の提供並びにそれらを支援することを目的とする。
観光学高等研究センター Center for Advanced Tourism Studies	観光立国を支える先端的かつ総合的、実践的な研究を、道内外の自治体・民間企業との連携や国内外の大学・研究機関との共同研究実施、研究ネットワークの構築及び国際機関との協働による観光分野の国際協力事業実施等を通じて推進し、成熟社会における地方創生や世界の平和構築に貢献する。
アイヌ・先住民研究センター Center for Ainu and Indigenous Studies	アイヌ民族との協働を基本として、アイヌをはじめとする先住民に関する学際的で高度な研究教育を行うとともに、先住民と日本の多様な文化の発展に寄与する。
社会科学実験研究センター Center for Experimental Research in Social Sciences	先端的な社会科学実験を展開する日本唯一の専門機関であり、国内外の主要研究拠点との連携のハブとしての役割を担う。心理学・認知科学・脳科学と、経済学、法学、政治学を含む社会科学諸分野との接合を図ると同時に、当該分野における若手人材の育成、研究成果の国内外への発信を行い、社会科学実験に関する研究・教育の発展に資する。
環境健康科学研究教育センター Center for Environmental and Health Sciences	環境健康科学分野における中核組織として大規模疫学研究を実施する。国内外との共同研究や連携強化を進め、多様化する環境と健康の問題に取り組む人材を育成し、環境と健康分野の研究・教育の発展に資する。WHO環境化学物質による健康障害の予防研究協力センターに認定されている。
北極域研究センター (共同利用・共同研究拠点) Arctic Research Center	北極域の持続可能な開発や利用に関して、人社系を含む異分野連携による原理究明から対策まで統合的な課題解決研究を目指す。新たな視点と技術及び方法論の導入によって、北極域の課題解決研究の新機軸を導入するとともに、北極域の研究を対象とした新学術領域の形成を促す。

教育施設

脳科学研究教育センター Research and Education Center for Brain Science	複雑で多様の機能を有し、生涯にわたり健康を維持する脳の発達過程と自然及び社会環境との関係を明らかにするために、自然科学と人文科学を融合し、新しい研究領域を創造するとともに本課題を解明する人材を育成する。
外国語教育センター Center for Language Learning	全学等における外国語教育の企画・調整及び実施を一元的に行うことに加え、外国語のうち特に英語による教育の充実及び発展を図ることを通じて、本学の建学の理念である「国際性の涵養」の実践に向けてさらなる向上を目指し、国際的に活躍できる人材を育成する。
数理・データサイエンス教育研究センター Education and Research Center for Mathematical and Data Science	数理的思考及びデータの分析・活用能力を用いて、社会における諸問題の解決及び新しい課題の発見、並びにデータから価値を生み出すことができる人材を育成し、超スマート社会の実現及びその社会における競争力の向上に資することを目的とする。

特定業務施設

総合博物館 Hokkaido University Museum	学術標本の収蔵、展示、公開等及び学術標本に関する教育研究の支援並びにこれらに関する研究を行う。本学の教育研究の成果を一般に公開することにより地域社会への教育普及に寄与する。
大学文書館 Hokkaido University Archives	本学の歴史に係る各種資料の収集、整理、保存、調査研究等を行い、閲覧、公開等の利用に供する。
保健センター Health Care Center	学生・職員の健康の保持増進を図るため保健衛生に関する専門的業務を行う。
埋蔵文化財調査センター Archaeological Research Center	学内共同施設として、本学構内の埋蔵文化財に関する調査を実施するとともに、出土した資料の保存及び活用を図ることを目的とする。

総合博物館

平成30年4月1日現在(学内共同施設)

Hokkaido University Museum

研究部

資料基礎研究系

資料開発研究系

博物館教育・メディア研究系

資料部

1999年に設立された総合博物館は日本における自然史研究中核施設の一つで、300万点以上の学術標本と1万3千点以上のタイプ標本を整理・保管し、学術標本に関する研究教育を支援する。また、「ミュージアムマイスター認定コース」や「パラタクソニスト養成講座」など独自の大学博物館教育を展開する。さらに総合博物館は本学の誇る教育研究の成果を公開展示する施設であり、北大の最先端研究や学部展示ブースの他に、セミナーを開催する多目的スペース、オリジナルグッズを扱うミュージアムショップやカフェなどを併設する。

開館時間 10:00～17:00
6月～10月の金曜日は10:00～21:00
休館日 月曜日(月曜日が祝日の場合は連休明けの平日が休館)
12月28日～1月4日

水産科学館

北海道大学函館キャンパスにある総合博物館の分館。全長15mのニタリクジラの全身骨格標本、北海道大学の歴代の練習船に関する資料など多岐にわたる展示を公開している。

開館時間 10:00～16:00
休館日 土曜日・日曜日・祝日・12月28日～1月4日

学術標本収蔵数

標本庫(国際略称)	総標本点数(内未整理点数)
陸上植物(SAPS)	400,000点(150,000)
菌類(SAPA)	170,000
海藻(SAP)	140,000
昆虫(SEHU)	2,000,000
魚類(HUMZ)	230,000
無脊椎動物(ICHUM)	2,425
古生物	20,000
岩石・鉱物	71,350 (50,000)
考古	30,000
計	3,063,775

総合博物館
〒060-0810 札幌市北区北10条西8丁目

総合博物館分館 水産科学館
〒041-8611 函館市港町3-1-1



ニッポノサウルスの復元骨格



水産科学館

タイプ標本数

標本庫(国際略称)	総標本点数
昆虫	10,000点
植物	323
無脊椎動物	700
地質(化石・鉱石)	10
魚類	1,300
海藻類	350
古生物	700
計	13,383

大学文書館

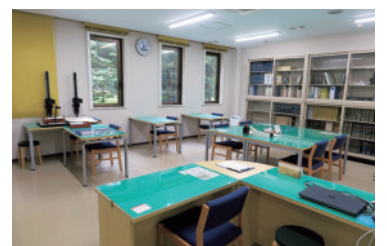
Hokkaido University Archives

2005年に設置された大学文書館は、北海道大学の歴史に関する各種資料や歴史公文書などを収集・整理・保存・公開している。また、北海道大学史に関する調査・研究を行い、その成果を刊行物・展示・資料見学会・リファレンスサービス等により学内外に広く紹介している。閲覧室では所蔵資料を閲覧することができ、展示ホール・沿革展示室では北海道大学史に関する展示を見ることができる。

開館時間 9:30～16:30
休館日 土曜日・日曜日・祝日・
12月29日～1月3日



展示ホール



閲覧室

附属図書館

University Library

北方関係資料等のユニークなコレクションを含む、約383万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館である。電子的資料の収集・提供、機関リポジトリ構築に努め、学術コミュニケーションの向上を図っている。また、閲覧席数は約1,600を数え、学習の場としても重要な役割を担っている。



蔵書数 平成30年3月31日現在

部局	区分	和書	洋書	合計	雑誌
本館		991,145冊	827,389冊	1,818,534冊	33,668種
北図書館		252,473	113,875	366,348	1,809
小計		1,243,618	941,264	2,184,882	35,477
(参考)					
創成研究機構		19	3	22	7
高等教育推進機構		3,657	919	4,576	166
国際連携機構		1	0	1	3
文学研究科・文学部		165,732	125,081	290,813	5,115
法学研究科・法学部		7,725	1,874	9,599	1,019
情報科学研究科		14,559	17,870	32,429	878
水産科学院・水産科学研究院・水産学部		77,277	55,427	132,704	5,445
環境科学院・地球環境科学研究院		10,739	9,044	19,783	595
理学院・理学研究院・理学部		42,756	171,832	214,588	4,217
薬学研究院・薬学部		7,500	3,635	11,135	293
農学院・農学研究院・農学部		140,591	106,451	247,042	8,738
生命科学院・先端生命科学研究院		435	264	699	49
教育学院・教育学研究院・教育学部		16,973	4,111	21,084	951
国際広報メディア・観光学院・メディア・コミュニケーション研究院		4,217	6,498	10,715	349
保健科学院・保健科学研究院		30,339	4,041	34,380	939
工学院・工学研究院・工学部		108,285	105,591	213,876	5,493
経済学院・経済学研究院・経済学部		9,308	3,671	12,979	1,290
医学院・医学研究院・医学部		57,070	97,107	154,177	5,728
歯学院・歯学研究院・歯学部		24,757	20,634	45,391	1,191
獣医学院・獣医学研究院・獣医学部		10,520	25,431	35,951	1,437
公共政策学教育部・公共政策学連携研究部		1	0	1	2
低温科学研究所		9,864	23,641	33,505	1,749
電子科学研究所		585	508	1,093	24
遺伝子病制御研究所		205	80	285	26
触媒科学研究所		4,712	16,726	21,438	461
スラブ・ユーラシア研究センター		2,347	65,742	68,089	1,746
情報基盤センター		88	1	89	56
北方生物圏フィールド科学センター		6,103	1,784	7,887	90
アイヌ・先住民研究センター		3,804	509	4,313	123
総合博物館		9,916	3,574	13,490	1,232
大学文書館		3,126	64	3,190	246
小計		773,211	872,113	1,645,324	49,658
合計		2,016,829	1,813,377	3,830,206	85,135

※1 量子集積エレクトロニクス研究センターを含む ※2 病院、アイソトープ総合センターを含む

利用状況 (平成29年度)

	本館	北図書館
入館者総数(人)	463,839	722,772
貸出者数(人)	113,800	102,570
貸出冊数(冊)	174,932	160,923
文献複写(件)		
依頼	1,262	267
受付	3,377	86
図書館間相互利用(冊)		
借受	539	62
貸出	1,394	79
閲覧座席数(席)	716	866

開館時間 (平成30年度)

	平日	土・日・祝日
開架閲覧室	8:00~22:00	9:00~19:00
書庫	9:00~20:00	9:00~18:30
グループ学習室	8:00~21:30	9:00~18:30
(北図書館)メディアルーム	8:00~21:30	9:00~19:00

※学生の休業期間中と3月は利用時間が変更になります

休館日

- ・大学祭期間中の土日 6月2日~3日 - 北図書館のみ
- ・全学停電 9月9日
- ・年末年始 12月28日~1月3日
- ・大学入試センター試験日 1月19日~20日

北海道大学病院は、丁寧な診療に加えて、(1)高度医療の提供と新治療法の開発、(2)難病治療などの最後の砦としての機能など、地域社会あるいは、国内外からの高い期待に応えること、そして、将来の医療を支える“人”を育成する役割を担っている。

(医科)

診療科	平成30年度 病床数	診療状況(平成29年度実績)		
		病床数	外来患者数	入院患者数
内科Ⅰ	48床	44床	23,454名	15,594名
内科Ⅱ	49	47	50,372	15,875
消化器内科	48	44	40,393	17,228
循環器内科	35	32	13,752	11,083
血液内科	40	36	13,111	13,793
腫瘍内科	21	5	4,454	7,629
消化器外科Ⅰ	47	40	10,392	17,007
消化器外科Ⅱ	29	22	4,083	10,057
循環器・呼吸器外科	32	24	6,090	11,074
整形外科	59	54	26,961	20,777
泌尿器科	33	32	21,057	10,967
麻酔科	2	2	14,669	41
形成外科	25	25	7,553	7,498
乳腺外科	6	6	8,463	1,781
救急科	10	10	1,662	5,591
神経内科	25	16	14,897	8,709
眼科	35	32	40,644	12,936
耳鼻咽喉科	38	32	16,692	12,816
皮膚科	23	22	15,212	7,837
精神科神経科	70	70	45,523	18,813
脳神経外科	39	36	9,469	12,849
リハビリテーション科	20	20	53,573	2,368
産科	42	38	9,851	15,698
婦人科	32	30	22,788	9,997
小児科	33	39	17,680	12,122
放射線治療科	18	17	21,517	5,548
放射線診断科	1	1	51,051	260
核医学診療科	9	6	6,100	2,746
集中治療室(ICU)	10	10		(3,284)
新生児集中治療室(NICU)	9	9		(3,066)
新生児治療回復室(GCU)	(11)	(11)		(2,289)
母体胎児集中治療室(MFICU)	(3)	(3)		(1,102)
高度無菌室	6	6		(1,204)
共通病床	22	110		(9,667)
合計	916	917	571,463	288,694

※病床数()内は産科病床数の内数

入院患者数()内は各診療科入院患者数の内数



(歯科)

診療科	平成30年度 病床数	診療状況(平成29年度実績)		
		病床数	外来患者数	入院患者数
予防歯科	23床	22床	6,705名	6,146名
歯周・歯内療法科			30,616	
冠橋義歯補綴科			12,968	
高齢者歯科			13,797	
小児・障害者歯科			10,598	
矯正歯科			11,867	
歯周修復科			13,589	
義歯補綴科			18,557	
口腔内科			17,476	
口腔外科			13,779	
歯科放射線科			3,929	
歯科麻酔科			1,907	
高次口腔医療センター			9,623	
口腔総合治療部	2,610			
合計	23	22	168,021	6,146

(医科歯科総計)

診療科	平成30年度 病床数	診療状況(平成29年度実績)		
		病床数	外来患者数 延数	入院患者数 延数
合計	939	939	739,484	294,840

※承認病床数は944床



陽子線治療センター治療室



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチSi」



顕微鏡手術の様子

国際連携研究教育局

Global Institution for Collaborative Research and Education (GI-CoRE)

国際連携研究教育局は、北海道大学の強みや特色を活かした国際連携研究・教育の推進と部局が独自に進める国際連携研究・教育の支援を目的とし、世界トップレベルの教員を国内外及び学内から結集した総長直轄の教育研究組織である。

■ 量子医理工学グローバルステーション

Global Station for Quantum Medical Science and Engineering (GSQ)

北海道大学病院陽子線治療センターを本拠地として、放射線腫瘍学、放射線生物学、医学物理学における革新的な共同研究に取り組んでいる。スタンフォード大学放射線腫瘍学と協働し、世界最先端の低侵襲、高精度の放射線治療を開発し、再発のないがん治療の実現を目指す。



■ 人獣共通感染症グローバルステーション

Global Station for Zoonosis Control (GSZ)

メルボルン大学、アイルランド国立大学ダブリン校、アブドラ国王科学技術大学と北海道大学が、人獣共通感染症克服に向けて研究教育を推進するためのコンソーシアムを形成し、診断・予防・治療に関する研究を進めている。



■ 食水土資源グローバルステーション

Global Station for Food, Land and Water Resources (GSF)

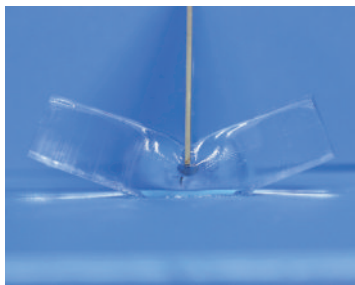
国内外の卓越した研究者と協働して、地球規模の食・水・土資源問題を解決する研究を展開するため、国際食資源学院の設置と対応して開設された。農学、水産学、工学、環境科学、保健科学、経済学及び政治学等の専門家が結集し、学際的・実践的研究を進めている。



■ ソフトマターグローバルステーション

Global Station for Soft Matter (GSS)

高齢化、環境汚染、資源不足など社会が直面している課題解決に資するソフトマター分野の躍進的發展のため開設された。パリ市立工業物理化学高等専門大学 (ESPCI)、デューク大学などと協働し、世界を扇動するソフトマター基礎科学研究、革新的ソフトマテリアル創製及び医療応用を展開する。



■ ビッグデータ・サイバーセキュリティグローバルステーション

Global Station for Big Data and Cybersecurity (GSB)

ビッグデータ、情報ネットワーク、サイバーセキュリティの異分野融合研究拠点として開設され、マサチューセッツ大学アマースト校とシドニー工科大学との国際連携研究を進めている。



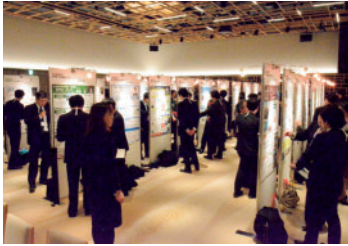
■ 北極域研究グローバルステーション

Global Station for Arctic Research (GSA)

アラスカ大学、北東連邦大学、オスロ大学、ノード大学といった北極に関する研究で実績のある大学との密接な関係を基に、異分野連携による学際的北極域フィールド研究を推進し、国際研究ネットワークを拡大する研究拠点として開設された。



人材育成本部



赤い糸会 & 緑の会での意見交換



若手外国人研究者向け論文指導セミナー



合同シンポジウム (2017)

博士後期課程学生や博士研究員のキャリアデザインのための育成支援、またそれら施策の連携
大学とのコンソーシアムを組んで共有化、若手研究者の採用・育成のための北大テニュアトラ
ック制度の普及定着、女性研究者並びに研究者を志向する女子学生への支援活動を行っている。

●上級人材育成ステーションの活動

【S-cubic】

- ・北大大学院生・教員と企業のための情報交換Webシステム(Hi-System)や、研究員情報検索システムの構築と運営
- ・博士と企業の情報交換会(赤い糸会&緑の会)の実施及び企業事業所への視察
- ・キャリアパス教育の実施；キャリアマネジメントセミナー(MOT関連)、キャリアパス多様化支援セ
ミナー(知的財産権・交渉学・キャリア創成・ファンリテーション等)、Advanced COSA、ビジネスマナー、
ビジネスコミュニケーションなど
- ・博士インターンシップの支援
- ・産学シーズ・ニーズマッチング人材交流会、企業研究サイトビジットなどの実施
- ・シンフォスター(人材育成)シンポジウムの開催

【I-HoP】

- ・外国人研究者(博士後期課程留学生及びポスドク)能力向上プログラムの実施
- ・社会との連携に関する意識形成のためのマッチングイベント企画・実施
- ・外国人留学生のキャリア志向調査とキャリアパス教育(英語・日本語)の実施

【テニュアトラック普及・定着事業推進室(創成研究機構研究人材育成推進室)】

- ・テニュアトラック制度の定着と事業推進
- ・テニュアトラック教員の研究環境整備と研究支援
- ・リーダー育成プログラムの推進
- ・若手研究者の交流推進

●女性研究者支援室(FResHU)の活動

- ・育児中等の研究者の活躍のための環境整備
- ・女性研究者の国際的ネットワーク形成の促進
- ・女性研究者のリーダーシップ・マネジメント力向上及びキャリア開発に関する取り組み
- ・女子学生のキャリアデザイン支援
(女性研究者によるキャリアに関する講義や理系女子コミュニティの活動支援)
- ・北大理系応援キャラバン隊等のアウトリーチ活動支援や女子中高生の理系進路選択支援事業の実施

●連携型博士研究人材育成推進室(COFRe)の活動

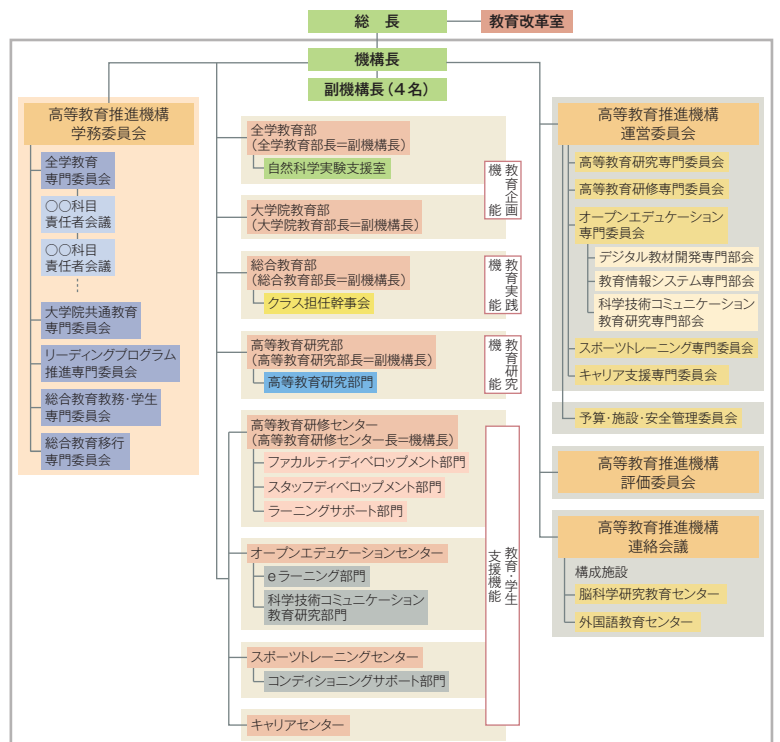
- ・若手研究者(助教等)の自立的な研究環境の整備支援と留学支援
- ・若手研究者(助教等)の育成システムの協働開発と運営
- ・イノベ人材育成システム(PD&DC)のコンソーシアム内での相互活用推進
- ・若手研究者育成(助教、PD&DC)に係る合同シンポジウムの開催
- ・3大学(北大、東北大、名古屋大)+4参加機関(大阪大、お茶の水女子大、横浜国大、兵庫県立大)の若
手研究者の交流推進、3大学間での共同研究促進

高等教育推進機構

本学の目指す高等教育の実現に向け、教育研究組
織間の連携を強化し、本学の教育機能の向上及び高
等教育に関する研究の推進を図る。

部・センター等	担当
全学教育部	本学の全学教育の実施に係る企画、立案及 び調整を担当する。 自然科学実験支援室を置く。
大学院教育部	大学院共通教育の実施に関し必要な事項に 係る企画、立案及び調整並びにリーディ ングプログラムの推進に関する事を担当す る。
総合教育部	本学の第1年次の学生の履修指導及び修学 指導、学籍の管理、進級に関する事を担 当する。
高等教育研究部	本学の高等教育に関する実践的な調査・研 究等を担当する。 高等教育研究部門を置く。
高等教育研修センター	学内において実施する教職員研修を統括す るとともに、北海道地域の研修拠点とし ての役割を果たす。 ファカルティディベロップメント部門、ス タッフディベロップメント部門、ラーニ ングサポート部門の3部門を置く。
オープンエデュケー ションセンター	情報通信技術を活用した教育・学習支援、 オープン化した教育資源に関する研究開発 等を行う。 eラーニング部門、科学技術コミュニケー ション教育研究部門の2部門を置く。
スポーツトレーニング センター	スポーツトレーニングの全学的な体育指導 を行う。 コンディショニングサポート部門を置く。
キャリアセンター	学生の実践的かつ体系的なキャリア形成の ための指導を行うとともに、職業や職務に 対する自覚及び責任感並びに基礎的な能力 の養成を行うものとする。

高等教育推進機構 組織図

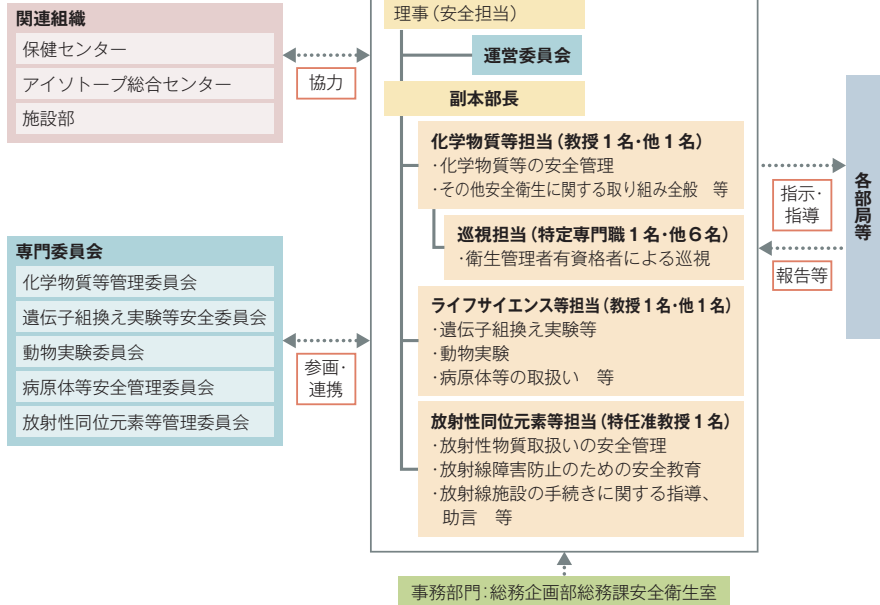


安全衛生本部

本学は広大な敷地内に多様な専門分野が混在する教育研究現場等を有している。その安全衛生管理状況を一元的に把握し、企画・立案・監督等を行う組織として、2011年3月に設置された。「衛生管理者による定期巡視」、「ライフサイエンス系施設の実地調査」、「各種安全教育・講習・教材の作成」を含む安全衛生に関する様々な取り組みを各部局、関連組織等と協力・連携しながら行っている。



本部衛生管理者による定期巡視



国際連携機構

本学が「近未来戦略150」において掲げている教育研究の一層のグローバル化、異文化理解能力と国際コミュニケーション能力を持って国際社会の発展に貢献する人材育成を推進する組織として、平成28年に国際本部を改組し、国際連携機構を設置した。

運営体制

- 国際教育センター
- グローバルリレーション室
- インテンシブラーニングセンター
- 海外オフィス連携室
- 留学生生活支援室
- 国際オフィサー室

主な取組

- 日本語・国際教育、異文化交流教育、学際教育プログラムに関する研究開発
- 国際交流及び国際戦略に係る企画、立案、実施
- 海外大学等との国際的な連携と交流の推進
- 国際広報充実及び海外大学等の研究者・海外在住の本学OB等とのネットワーク強化
- 日本人学生の海外派遣
- 外国人留学生に対する各種教育・研修 (HUSTEP、現代日本学プログラム課程、Integrated Science Programを含む)
- 国際共同教育プログラム (Hokkaido サマー・インスティテュート及び海外ラーニング・サテライトを含む)
- 外国人留学生・研究者及び海外派遣を希望する学生に対する生活支援



サステイナブルキャンパスマネジメント本部

サステイナブルキャンパスは、単なる「環境負荷の低いキャンパス」を指すものではなく、「大学全体の方針として、社会的課題に根差した教育・研究を展開する」、「周辺地域と調和したキャンパス整備を実施する」ことにより、社会のウェルビーイングを实际的・多面的に支えることを指している。

2000年代になってから、サステイナブルキャンパスという概念が普及し、2008年に札幌で行われたG8大学サミットで採択された「札幌サステナビリティ宣言」は、サステイナブルキャンパスの概念が主要な大学戦略として広くうたわれたものであった。

本学は、2010年にサステイナブルキャンパス推進本部を設立し、今日まで、日本の高等教育機関の中でサステイナブルキャンパスの取り組みを牽引してきており、2018年度からは、新たな体制として「サステイナブルキャンパスマネジメント本部」に改組した。

新体制では、キャンパス計画、施設環境マネジメント、サステイナブルキャンパスの評価、学外連携等について、より柔軟かつ機動的に活動している。

<https://www.osc.hokudai.ac.jp/>



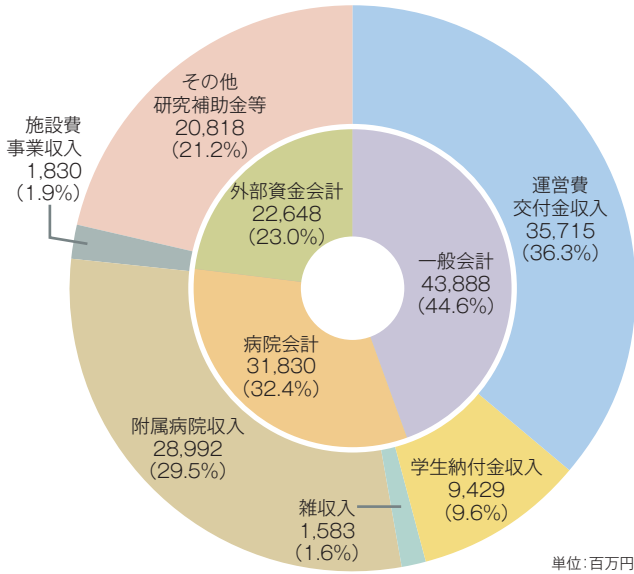
省エネルギーを推進するための啓発ポスターを作成



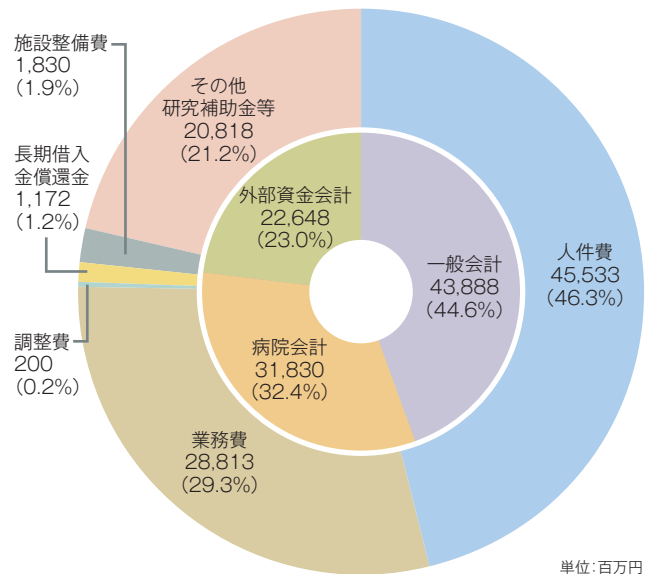
第6回サステイナブルキャンパス国際シンポジウム2016

平成30年度 収入・支出予算

収入予算 98,366百万円



支出予算 98,366百万円



*内円の会計区分と外円の事項は一致しない
*項目ごとに四捨五入を行っているため、合計は一致しない

外部資金受入 / 科学研究費助成事業

外部資金受入 (平成29年度)

区分	件数 (件)	受入金額 (千円)
共同研究	678	1,694,089
受託研究	621	6,621,047
補助金等	2,675	8,702,130
科学研究費助成事業	2,501	6,163,903
大学改革補助金	62	2,402,511
厚生労働科学研究費補助金	44	79,488
環境研究総合推進費	3	12,830
その他助成金等	69	43,398
その他受託事業等収入	-	1,675,660
寄附金収入	5,174	2,430,699
合計		21,123,625

(注) 共同研究、受託研究は競争的資金を含む
(注) 厚生労働科学研究費補助金は研究分担者に配分した金額を除き、研究分担者として受け入れた件数・金額を含む
(注) その他受託事業等収入の内訳
医薬品等の臨床研究、病的材料検査料金等を含む

科学研究費助成事業 (平成29年度)

研究種目	件数 (件)	交付金額 (千円)		
		直接経費	間接経費	合計
特別推進研究	2	99,000	29,700	128,700
新学術領域研究	159	835,491	254,533	1,090,024
基盤研究 (S)	31	245,254	73,164	318,418
基盤研究 (A)	195	580,382	179,120	759,502
基盤研究 (B)	560	1,146,124	348,441	1,494,565
基盤研究 (C)	671	601,424	181,010	782,434
挑戦的萌芽研究	172	140,924	42,575	183,499
挑戦的研究 (開拓)	7	31,425	9,878	41,303
挑戦的研究 (萌芽)	59	124,234	37,270	161,504
若手研究 (A)	50	262,071	79,790	341,861
若手研究 (B)	314	354,402	105,821	460,223
研究活動スタート支援	32	31,442	9,660	41,102
奨励研究	8	3,690	0	3,690
特別研究促進費	2	550	45	595
研究成果公開促進費	9	16,000	0	16,000
特別研究員奨励費	201	177,860	8,347	186,207
国際共同研究加速基金	29	120,058	34,218	154,276
計	2,501	4,770,331	1,393,572	6,163,903

(注) 科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金で助成される事業について、研究分担者に配分した金額を除き、研究分担者として受け入れた件数・金額を含む
また、平成28年度から繰越が承認された科学研究費補助金の金額を含む

学生数

平成30年5月1日現在

(注) 1 ()内は女子の内数、()内は女子の比率(それぞれ赤字で表記)
2 []内は2年次編入学定員で外数
3 ()内は3年次編入学定員で外数(工学部は高専卒業者の受入れ)
4 以下の表は、すべて外国人留学生数を含む

学部

学部等名	入学定員	在籍者数							研究生	聴講生	科目等履修生	特別聴講学生	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計					
文学部	185人 [人]	—	191人	189人	233人	—	—	613人 (282(46.0%))	31人	11人	11人	73人	739人 (365(49.4%))
教育学部	50 (10)	—	51	62	76	—	—	189 (76(40.2))	17		7	3	216 (94(43.5))
法学部	200 [10] [10]	—	227	212	244	—	—	683 (204(29.9))		3	2	17	705 (214(30.4))
経済学部	190	—	204	209	217	—	—	630 (156(24.8))	15	1		10	656 (176(26.8))
理学部	300	—	307	317	374	—	—	998 (235(23.5))		1	3	14	1,016 (243(23.9))
医学部	287 [5]	—	308	299	306	107	107	1,127 (504(44.7))	1			8	1,136 (507(44.6))
歯学部	53	—	54	48	54	54	48	258 (105(40.7))	2				260 (105(40.4))
薬学部	80	—	79	84	85	30	27	305 (129(42.3))		1	4		310 (132(42.6))
工学部	670 (10)	—	695	732	851	—	—	2,278 (310(13.6))				41	2,319 (321(13.8))
農学部	215	—	220	228	239	—	—	687 (260(37.8))	1	5	2	8	703 (264(37.6))
獣医学部	40	—	42	43	42	47	40	214 (94(43.9))					214 (94(43.9))
水産学部	215	—	234	211	202	—	—	647 (147(22.7))	4		1	8	660 (154(23.3))
現代日本学 プログラム課程	—	—	16	16	9	—	—	41 (31(75.6))					41 (31(75.6))
総合教育部	—	2,676	—	—	—	—	—	2,676 (758(28.3))				282	2,958 (855(28.9))
合計	2,485 [15] [30]	2,676	2,628	2,650	2,932	238	222	11,346 (3,291(29.0))	71	22	30	464	11,933 (3,555(29.8))

※学部の入学定員は、学生が第2年次に進級した場合の入学定員である

研究所等

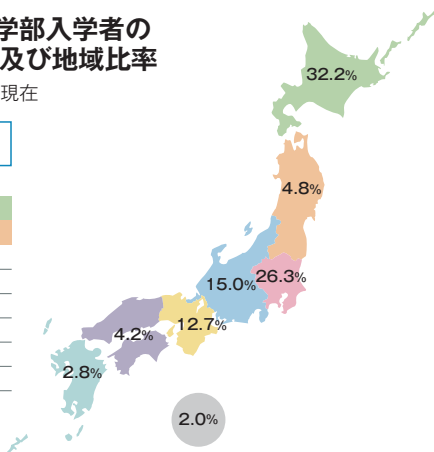
研究所等名	研究生	特別研究学生	日本語・日本文化研修生	日本語研修生	合計
高等教育推進機構	3人	—	—	—	3人 (2(66.7%))
国際連携機構	—	—	54	13	67 (43(64.2))
低温科学研究所	—	—	—	—	0 (0(0.0))
電子科学研究所	1	—	—	—	1 (0(0.0))
遺伝子病制御研究所	2	—	—	—	2 (1(50.0))
触媒科学研究所	5	—	—	—	5 (1(20.0))
スラブ・ユーラシア研究センター	4	—	—	—	4 (2(50.0))
情報基盤センター	1	—	—	—	1 (1(100.0))
北方生物圏フィールド科学センター	2	—	—	—	2 (0(0.0))
観光学高等研究センター	1	—	—	—	1 (1(100.0))
総合博物館	—	—	—	—	0 (0(0.0))
合計	19	0	54	13	86 (51(59.3))

平成30年度学部入学者の 都道府県分布及び地域比率

平成30年5月1日現在

入学者数合計 2,573人
(うち女子740人)

北海道	829 (27.0)
東北	124 (3.2)
青森	23 (0.9)
岩手	14 (0.3)
宮城	38 (1.4)
秋田	20 (0.6)
山形	7 (0.1)
福島	22 (0.9)



関東	677 (17.6)	近畿	326 (8.7)	九州・沖縄	72 (2.0)
茨城	44 (1.3)	三重	30 (0.6)	福岡	26 (0.7)
栃木	26 (0.5)	滋賀	19 (0.4)	佐賀	7 (0.5)
群馬	29 (0.6)	京都	41 (1.1)	長崎	7 (0.2)
埼玉	90 (1.2)	大阪	97 (2.7)	熊本	7 (0.1)
千葉	64 (1.5)	兵庫	94 (2.8)	大分	5 (0)
東京	300 (9.4)	奈良	27 (0.6)	宮崎	4 (0)
神奈川	124 (3.1)	和歌山	18 (0.5)	鹿児島	7 (0.2)
北陸・中部	385 (9.9)	中国・四国	108 (3.1)	沖縄	9 (0.3)
新潟	43 (1.4)	鳥取	6 (0.1)	その他	52 (2.5)
富山	32 (0.3)	島根	7 (0.3)	高等学校 卒業程度 認定試験等	7 (0.3)
石川	46 (1.4)	岡山	27 (0.7)	帰国子女入試	6 (0.3)
福井	3 (0)	広島	21 (0.5)	外国人留学生	39 (1.9)
山梨	14 (0.3)	山口	13 (0.5)		
長野	34 (1.6)	徳島	6 (0.1)		
岐阜	20 (0.9)	香川	14 (0.4)		
静岡	67 (1.6)	愛媛	10 (0.1)		
愛知	126 (2.4)	高知	4 (0.1)		

(注) ()内は女子の内数(赤字で表記)

※地域別入学者数割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

大学院

(注) 法学研究科の専門職学位課程の上段は3年課程、下段は2年課程の学生数
生命科学院の博士課程の上段は3年制博士後期課程、下段は4年制博士課程の学生数
医学院の修士課程1年次の上段は公衆衛生学1年コースの学生数

Table with 22 columns: 研究科名, 入学定員, 在籍者数 (1年次, 2年次, 小計), 入学定員, 在籍者数 (1年次, 2年次, 3年次, 小計), 入学定員, 在籍者数 (1年次, 2年次, 3年次, 4年次, 小計), 研究生, 聴講生, 科目専修生, 特別研究学生, 特別聴講生, 合計. Rows include various faculties like 文学研究科, 法学研究科, etc.

入学状況

平成30年度

学部

(注) 1 ()内は女子の内数(赤字で表記)
2 []内は帰国子女入試分の外数

学部名		入学定員		志願者数	合格者数	入学者数	外国人留学生入学者数	
総合入試文系		一般	95人	398人	107人	99人 (28)		
		国際	5	5	3	2 (1)		
総合入試理系	数学重点選抜群	一般	129	529	139	135 (19)		
	物理重点選抜群	一般	233	663	251	245 (20)		
	化学重点選抜群	一般	233	704	251	242 (51)		
	生物重点選抜群	一般	175	469	189	187 (71)		
	総合科学選抜群	一般	247	615	266	263 (84)		
	計	一般	1,017	2,980	1,096	1,072 (245)		
	国際	10	7	2	1 (1)			
文学部		一般	155	626 [4]	172	158 (66)	1 (1)	
教育学部		一般	30	154 [2]	31	30 (12)		
法学部		一般	180	686 [7]	195 [3]	185 (53) [2(1)]		
経済学部		一般	160	547 [4]	171 [3]	159 (32) [2(1)]	2 (1)	
理学部	数学科	一般	13	115	14	12 (0)	1 (1)	
		物理学科	一般	5	103 [1]	9	8 (1)	2 (0)
		AO	5	3				
	化学科	一般	23	238 [2]	26	23 (4)		
		生物科学科	生物学専修分野	一般	10	84 [1]	12	10 (1)
	高分子機能学専修分野		一般	5	50	6	5 (3)	
		計	一般	15	134 [1]	18	15 (4)	
	地球惑星科学科	一般	5	80 [1]	7	6 (1)		
		AO	5	20	4	4 (1)		
		計	一般	61	670 [5]	74 [0]	64 (10)	3 (1)
	AO	10	23	4	4 (1)			
医学部	医学科	一般	97	341 [11]	102	102 (17)		
		AO	5	5				
	保健学科	看護学専攻	一般	60	174 [5]	64 [1]	61 (57) [1(1)]	
			AO	7	20	6	6 (5)	
		放射線技術科学専攻	一般	35	163	37	36 (12)	
		検査技術科学専攻	一般	35	159 [1]	37	36 (23)	
		理学療法学専攻	一般	17	63 [1]	19	17 (8)	
		作業療法学専攻	一般	13	52	14	13 (8)	
		AO	4	4	4	4 (4)		
		計	一般	160	611 [7]	171 [1]	163 (108) [1(1)]	
	AO	11	24	10	10 (9)			
	計	一般	257	952 [18]	273 [1]	265 (125) [1(1)]		
	AO	16	29	10	10 (9)			
歯学部		一般	38	226	39	37 (14)		
	AO	5	13	5	5 (4)			
薬学部		一般	24	239 [3]	27	24 (9)		
工学部	応用理工系学科	一般	34	224	38	35 (1)	5 (1)	
		AO	4	4	2	2 (1)		
	情報エレクトロニクス学科	一般	38	309 [12]	38 [1]	34 (5) [1(0)]	4 (0)	
	機械知能工学科	一般	30	270 [2]	33	30 (1)	2 (0)	
	環境社会工学科	一般	49	341 [1]	58	53 (9)	1 (1)	
		AO	4	1				
	計	一般	151	1,144 [15]	167 [1]	152 (16) [1(0)]	12 (2)	
	AO	8	5	2	2 (1)			
農学部		一般	53	369 [3]	56	50 (19)	3 (3)	
獣医学部		一般	35	197 [1]	37	35 (24)		
水産学部	一般	155	661 [1]	179	166 (47)	1 (1)		
	AO	20	35	8	8 (1)			
現代日本学プログラム課程		-					17 (10)	
合計		一般	2,411	9,849 [63]	2,624 [8]	2,496 (700) [6(3)]		
		AO・国際	74	117	34	32 (18)	39 (19)	
		計	2,485	9,966 [63]	2,658 [8]	2,528 (718) [6(3)]		
Integrated Science Program (ISP) (H29.10入学)		-					8 (5)	

(注) 1 秋入学者は含まない
2 ()内は女子の内数(赤色で表記)
3 ()は外国人留学生数の内数

大学院(修士)

研究科等名	入学定員	志願者数				入学者数			
		本学	他大学	その他	計	本学	他大学	その他	計
文学研究科	90人	44人 (17)	134人 (90) (80)	人	178人 (107) (80)	29人 (10)	69人 (52) (45)	人	98人 (62) (45)
法学研究科	20	9 (1)	20 (11) (11)		29 (12) (11)	2	7 (3) (4)		9 (3) (4)
情報科学研究科	177	207 (14) (3)	45 (9) (20)	7	259 (23) (23)	177 (11) (3)	34 (7) (18)	5	216 (18) (21)
水産科学院	90	147 (39)	12 (5) (7)		159 (44) (7)	112 (30)	10 (4) (7)		122 (34) (7)
環境科学院	159	57 (13) (1)	108 (38) (36)	13 (3)	178 (54) (37)	45 (9) (1)	78 (27) (22)	9 (2)	132 (38) (23)
理学院	129	119 (18)	53 (10) (13)		172 (28) (13)	95 (16)	28 (6) (10)		123 (22) (10)
農学院	142	171 (48)	55 (13) (23)		226 (61) (23)	150 (43)	32 (10) (18)		182 (53) (18)
生命科学院	132	112 (39)	43 (22) (16)	1	156 (61) (16)	102 (36)	33 (19) (13)	1	136 (55) (13)
教育学院	45	24 (10) (1)	69 (43) (35)		93 (53) (36)	16 (8) (1)	25 (16) (15)		41 (24) (16)
国際広報メディア・ 観光学院	42	3 (1)	113 (88) (97)		116 (89) (97)		50 (42) (39)		50 (42) (39)
保健科学院	40	45 (29)	13 (11) (5)	6 (4)	64 (44) (5)	37 (23)	7 (5) (5)	1 (1)	45 (29) (5)
工学院	326	370 (47)	73 (19) (46)	7	450 (66) (46)	308 (41)	41 (13) (33)	5	354 (54) (33)
総合化学院	129	154 (31) (1)	26 (7) (14)	8 (1)	188 (39) (16)	133 (25) (1)	19 (5) (13)	3	155 (30) (14)
経済学院	35	10 (4)	112 (67) (105)		122 (71) (105)	10 (4)	44 (32) (43)		54 (36) (43)
医学院	20	14 (5)	22 (6) (2)	1 (1)	37 (12) (2)	13 (5)	18 (6) (2)	1 (1)	32 (12) (2)
医理工学院	12	12	3 (1)		15 (1) (0)	8	3 (1)		11 (1) (0)
国際食資源学院	15	17 (8)	12 (5) (6)		29 (13) (6)	9 (5)	7 (3) (3)		16 (8) (3)
合計	1,603	1,515 (324) (6)	913 (445) (516)	43 (9) (0)	2,471 (778) (522)	1,246 (266) (6)	505 (251) (290)	25 (4) (0)	1,776 (521) (296)

大学院(専門職学位)

研究科等名	入学定員	志願者数				入学者数			
		本学	他大学	その他	計	本学	他大学	その他	計
法学研究科	50人	46人 (9)	34人 (7)	人	80人 (16) (0)	20人 (4)	7人 (2)	人	27人 (6) (0)
公共政策学教育部	30	22 (3)	67 (31) (35)		89 (34) (35)	8 (1)	24 (9) (9)		32 (10) (9)
経済学院	20	5 (2)	30 (11) (13)		35 (13) (13)	5 (2)	15 (3) (5)		20 (5) (5)
合計	100	73 (14) (0)	131 (49) (48)	0 (0) (0)	204 (63) (48)	33 (7) (0)	46 (14) (14)	0 (0) (0)	79 (21) (14)

大学院(博士)

研究科等名	入学定員	志願者数				入学者数			
		本学	他大学	その他	計	本学	他大学	その他	計
文学研究科	35人	33人 (18) (15)	16人 (8) (8)	人	49人 (26) (23)	31人 (16) (15)	9人 (6) (6)	人	40人 (22) (21)
法学研究科	15	6 (1)	2 (1)		8 (1) (1)	4	1 (1)		5 (0) (1)
情報科学研究科	42	22 (1) (2)	12 (1) (8)	1	35 (2) (10)	22 (1) (2)	12 (1) (8)	1	35 (2) (10)
水産科学院	35	13 (5) (2)	2 (2)		15 (5) (1)	12 (5) (1)	1 (1)		13 (5) (2)
環境科学院	63	23 (9) (2)	12 (7) (8)		35 (16) (10)	23 (9) (2)	10 (6) (8)		33 (15) (10)
理学院	56	32 (3) (2)	9 (3) (7)		41 (6) (9)	26 (2)	9 (3) (7)		35 (5) (7)
農学院	42	16 (3) (1)	10 (1) (9)		26 (4) (10)	16 (3) (1)	10 (1) (9)		26 (4) (10)
生命科学院	50	26 (8)	7 (2) (1)		33 (10) (1)	25 (7)	7 (2) (1)		32 (9) (1)
教育学院	21	9 (6) (3)	10 (3) (3)		19 (9) (6)	7 (4) (3)	7 (1) (2)		14 (5) (5)
国際広報メディア・ 観光学院	17	6 (2) (2)	2		8 (2) (2)	5 (2) (2)	1		6 (2) (2)
保健科学院	10	8 (3)	2 (1) (1)		10 (4) (1)	7 (2)	2 (1) (1)		9 (3) (1)
工学院	69	27 (9) (1)	8 (3) (7)		35 (12) (8)	26 (8) (1)	8 (3) (7)		34 (11) (8)
総合化学院	38	18 (4)	9 (5) (7)		27 (5) (11)	17 (4)	7 (4) (5)		24 (4) (9)
経済学院	8	2 (2) (2)	4 (3) (4)	2	8 (5) (6)	2 (2) (2)	2 (1) (2)	2	6 (3) (4)
医学院	90	51 (6) (2)	47 (15) (6)		98 (21) (8)	48 (6) (1)	46 (15) (5)		94 (21) (6)
歯学院	40	23 (4)	26 (7) (5)		49 (11) (5)	21 (4)	25 (7) (5)		46 (11) (5)
獣医学院	16	4	7 (3) (6)		11 (3) (6)	4	7 (3) (6)		11 (3) (6)
医理工学院	5	2	3		5 (0) (0)	2	2		4 (0) (0)
国際感染症学院	12	4 (2)	13 (4) (10)		17 (6) (10)	3 (1)	13 (4) (10)		16 (5) (10)
合計	664	325 (82) (38)	201 (66) (93)	3 (0) (0)	529 (148) (131)	301 (72) (34)	179 (58) (84)	3 (0) (0)	483 (130) (118)

進路状況

平成30年5月1日現在

学士

(注) 1 []内は北海道内企業等就職者で内数
2 ()内は北海道内企業等就職者の比率

区分	平成29年度 卒業者数	平成29年度卒業者の進路別内訳												
		進学者	就職者									計	臨床 研修医	その他
			大学教員	研究機関	教員	その他の教員	ポストドク研究員	官公庁	民間企業	病院・診療所	その他			
文学部	186人	28人	人	人	6人	人	人	35人	90人	人	4人	135人 [56(41.5%)]	人	23人
教育学部	61	17			2			9	27			38 [17(44.7)]		6
法学部	213	37						64	92		2	158 [51(32.3)]		18
経済学部	194	12						16	136		5	157 [46(29.3)]		25
理学部	293	242		1	1			2	26		1	31 [5(16.1)]		20
医学部	125	3										0 [0(0.0)]	108	14
保健学科	191	53						4	10	110		124 [89(71.8)]		14
歯学部	55								1			1 [0(0.0)]	46	8
薬学部	49	46							3			3 [0(0.0)]		
薬学科(4年制)	29	3						2	18	6		26 [13(50.0)]		
工学部	703	584			1			18	81			100 [26(26.0)]		19
農学部	230	172						17	36		1	54 [13(24.1)]		4
獣医学部	38	5		1				3	17	9		30 [3(10.0)]		3
水産学部	223	159		1				11	39			51 [17(33.3)]		13
合計	2,590	1,361	0	3	10	0	0	181	576	125	13	908 [336(37.0)]	154	167

修士

区分	平成29年度 修了者数	平成29年度修了者の進路別内訳											
		進学者	就職者									計	その他
			大学教員	研究機関	教員	その他の教員	ポストドク研究員	官公庁	民間企業	病院・診療所	その他		
文学研究科	85人	27人	人	人	5人	人	人	2人	21人	人	1人	29人 [13(44.8%)]	29人
法学研究科	15	5			1				9			10 [3(30.0)]	
経済学研究科(経済学院を含む)	44							2	21		1	24 [5(20.8)]	20
医学研究科	28	2			1			1	8	9		19 [6(31.6)]	7
医学院公衆衛生学コース(1年コース)	4	3								1		1 [1(100.0)]	
情報科学研究科	157	18						2	132			134 [13(9.7)]	5
水産科学院	112	12		3				8	84		2	97 [11(11.3)]	3
環境科学院	141	27			2			17	78			97 [19(19.6)]	17
理学院	131	35			4			7	67		1	79 [17(21.5)]	17
農学院	167	18		5	1			21	111			138 [27(19.6)]	11
生命科学院	119	23						3	84		2	89 [4(4.5)]	7
教育学院	34	7	1					1	6	1	3	12 [6(50.0)]	15
国際広報メディア・観光学院	49	3	1					2	24			27 [15(55.6)]	19
保健科学院	41	7	3					3	7	16	1	30 [20(66.7)]	4
工学院	362	37		3				1	20	275		299 [20(6.7)]	26
総合化学院	142	23						5	110		2	117 [10(8.5)]	2
合計	1,631	247	5	11	14	0	1	94	1,037	27	13	1,202 [190(15.8)]	182

専門職

区分	平成29年度 修了者数	平成29年度修了者の進路別内訳											
		進学者	就職者									計	その他
			大学教員	研究機関	教員	その他の教員	官公庁	民間企業	病院・診療所	その他			
法学研究科(法科大学院)	39人	人	人	人	人	人	人	人	1人	人	人	1人 [0(0.0%)]	38人
経済学研究科(会計専門職大学院)	12								7			7 [3(42.9)]	5
公共政策学教育部(公共政策大学院)	26		1					9	9		2	21 [12(57.1)]	5
合計	77	0	1	0	0	0	0	9	17	0	2	29 [15(51.7)]	48

博士

区分	平成29年度 修了者数 (課程)	平成29年度修了者の進路別内訳												
		進学者	就職者									計	臨床 研修医	その他
			大学教員	研究機関	教員	その他の教員	ポストドク研究員	官公庁	民間企業	病院・診療所	その他			
文学研究科	31人	人	2人	人	4人	人	1人	1人	4人	人	2人	14人 [5(35.7%)]	人	17人
法学研究科	8		6									6 [5(83.3)]		2
経済学研究科	5		1									1 [1(100.0)]		4
医学研究科	94		7					5	1	64	1	78 [69(88.5)]	1	15
歯学研究科	23		2					1		13		16 [13(81.3)]		7
獣医学研究科	27		6	1				7	3	2	1	23 [7(30.4)]		4
情報科学研究科	25		3					3		14	1	21 [5(23.8)]		4
水産科学院	18		2	4				3	3	1		13 [2(15.4)]		5
環境科学院	38		4	6				2	1	7		20 [5(25.0)]		18
理学院	34		3					6	4	8		21 [6(28.6)]		13
農学院	36		1	4				5		4		14 [8(57.1)]		22
生命科学院	36		3	1		1		9		14		28 [9(32.1)]		8
教育学院	8		5					1				7 [6(85.7)]		1
国際広報メディア・観光学院	10		3					1		1		5 [4(80.0)]		5
保健科学院	8		1			1		4			2	8 [5(62.5)]		
工学院◇	48		6	5				2		8		21 [2(9.5)]		27
総合化学院	40			1				13		20		34 [5(14.7)]		6
合計	489	0	55	22	4	3	61	14	85	81	5	330 [157(47.6)]	1	158

※単位修得退学者を便宜上、修了者として含める
◇工学院には、工学研究科修了者を含む

新渡戸カレッジ



短期スペシャルプログラム



新渡戸学(フェローゼミ現地視察)

新渡戸カレッジは、学部教育と並行して豊かな人間性・国際性を育むために取り入れられた各種教育を実践する特別教育プログラムとして、2013年に創設された。

- グローバル・リーダーを育成する
2段階の教育プログラム
- 自律的な個人の確立と専門能力を高める留学制度
- リーダーシップに必要なスキルとマインドを
育む独自のカリキュラム
- 国際経験の豊かな同窓生からなる
フェローによるキャリア支援



新渡戸スクール



チーム学習を基本としたアクティブラーニング中心の授業形態



新渡戸スクールは、2015年度から開始された大学院特別教育プログラムである。本スクールの目的は、グローバル社会のなかで生じる様々な問題を予測・発見・解決し、新たな社会的価値の創造に貢献する、高度な専門性とフロンティア精神をもった人材の育成である。国籍、言語、専門分野の異なるメンバーによる徹底したチーム学習、英語力の強化、修学ポートフォリオの活用、社会で活躍する修了生によるメンタリング等を通じて、専門性を活かす「3+1の力」を養成する。

●新渡戸スクールが養成する「3+1の力」

- (1) 能力更新力：自己の能力を把握し自分自身を成長させる力
- (2) 組織形成力：互いを信頼して協調し共に働く力
- (3) 社会還元力：専門家として社会に能力を還元する力
- (+) 専門職倫理：専門家として公正・公平な判断を下す倫理観

入学支援

■アドミッションセンター Admission Center



進学相談会 in 東京



オープンキャンパス

入学者選抜に関する様々な業務を通じて、選抜方法の改善及び選抜の円滑な実施を推進することを目的として設置された運営組織で、総務部門、出題・採点部門、広報・相談部門の3つの部門から構成されている。

就職支援

■キャリアセンター Career Center



キャリアセンター窓口対応



企業研究セミナー

学部生、大学院生等、全ての学生(留学生を含む)一人ひとりのキャリア形成をサポートしている。

- 就職相談
- 就職情報の提供
- OB・OG名簿、就職サポーター名簿及び就職活動レポートの整備
- 就職ガイダンス・セミナーの実施
- 公務員ガイダンス・セミナーの実施
- 教員志望者ガイダンス・セミナーの実施
- イベント開催情報のメール配信
- インターンシップ支援

■開室時間：8：30～18：00(土・日・祝日を除く)

Table with 4 columns: 国・地域名, 協定大学名(所在地), 締結年月日, and symbols. Includes entries for Middle East and Africa.

Table with 4 columns: 国・地域名, 協定大学名(所在地), 締結年月日, and symbols. Includes entries for Africa and a note on exchange agreements.

大学間交流協定に基づく覚書・部局間交流協定(58カ国・地域、445協定) 平成30年5月1日現在

A=学術交流 S=学生交流 D=ダブルディグリー C=コチュエル I=インターンシップ U=共同利用 J=ジョイントセミナー E=共同教育 L=図書館交流

Main table listing international exchange agreements between departments of Japanese and foreign universities. Columns include: 国・地域名, 協定大学名(所在地), 部局等名, 本校の締結部局, 交流内容, 締結年月日. Includes entries for Bangladesh, Cambodia, China, and South Korea.

現代日本学プログラム課程

Modern Japanese Studies Program



現代日本学プログラム課程は、外国人留学生を対象としたバイリンガル(日本語・英語)の学士課程プログラムで、平成27年度に創設された。日本学という地域ベースの研究と、文学、教育学、法学、政治学、経済学等の現代日本社会に係る専門分野の研究との融合を学術的特色としながら、次の4つをカリキュラムの基本方針としている。

- ・日本語習得のための集中的プログラム
- ・日本研究と専門的学問との相互交錯カリキュラム
- ・日本人学生とともに学ぶ環境
- ・多文化の北海道からの日本発見

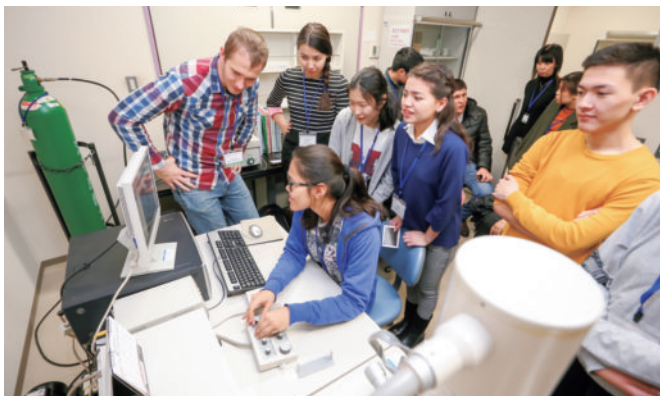
日本語及び英語を高度に運用する能力並びに日本社会に関する深い知識を有し、日本のよき理解者として国際社会において中核的な役割を担う人材の育成を目的としており、所定の単位を修得し、卒業認定された学生には、学士(学術)の学位が授与される。



Integrated Science Program



Integrated Science Program (ISP) は、外国人留学生を対象とした英語による理系学士・修士課程プログラムで、平成29年度に創設された。学士課程では、入学後半年間で理系分野に関する幅広い知識を身につけ、その後理学部の物理、化学、生物科学(生物学専修分野)から学生本人の希望と成績により所属する学科が決定され学びを深める。修士課程では、自身の興味に基づき、専門分野での研究をさらに進めることができる。学士・修士課程を通して、軸となる理系科目の講義は英語で実施されることに加え、人文社会科学を含む多様な教養科目や、初級日本語クラスの他にビジネススキル科目、リーダーシップ・マネジメント科目も履修できるよう設定されている。ISPでは国際的に活躍するために必要な専門的能力及びリーダーとしての資質を備えた理系の人材育成を目指している。



Hokkaido サマー・インスティテュート

Hokkaido Summer Institute

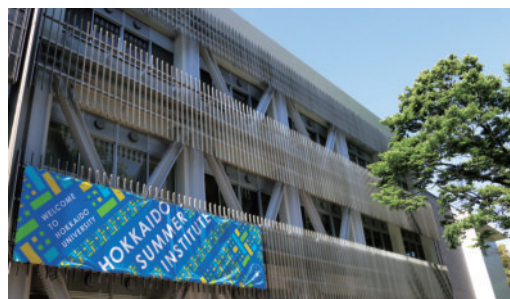
Hokkaido サマー・インスティテュートは、北海道大学に世界の第一線で活躍する優れた教育研究業績や活動歴を有する研究者を招へいし、本学教員と協働で教育活動を実施するプログラムとして、平成28年度に創設された。毎年6月から8月の夏季期間を中心に、アクティブ・ラーニング型の授業や広大な北海道の地を活かしたフィールド実習等、グローバル人材育成に資する先端的かつ魅力的な授業を約100科目英語で実施し、短期サマープログラムとして延べ400人の海外大学学生を受け入れている。同時に、これらの授業は本学の学生も受講可能であり、約1,100人の本学の学生が受講している。本プログラムは、年々その規模を拡大して実施しており、本学の教員・学生と海外研究者との交流機会を創出するだけでなく、本学の学生が多様な文化的・社会的背景を持った学生と共に学修することにより、異文化理解力・語学力及びコミュニケーション能力を向上させ、国際性を涵養する機会をも提供している。



キャンパス内での実習風景



海外からの招へい研究者による授業



開催中の国際連携機構

海外ラーニング・サテライト

本事業は、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の本学採択構想「Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ(HUCI)」における教育プログラムの1つとして、「創基150年に向けた近未来戦略(近未来戦略150)」に掲げるビジョン「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の達成に向けて、本学及び海外大学の学生等を対象に、世界を教育フィールドとして授業科目を実施するものである。

世界各地において海外の学生との共修環境を提供する多様なプログラムを通じて、世界の課題解決に貢献する人材を育成するとともに、海外大学の教員との協働による本学の教育の国際通用性や質の向上を目的としており、さらにはダブル・ディグリーやコチュテル等の共同教育への発展や、共同研究への展開を目指している。



食・健康・医療に貢献するカロリンスカ研究所ジョイント先端顕微鏡講習コース



南極学カリキュラム・スイス氷河実習

海外拠点

■業務内容

1. 海外の諸大学との留学生及び研究者の交流を促進するために、情報を収集し提供する。
2. 本学の入学試験に関する広報。
3. 大学院入学者選抜のための面接試験などの実施。
4. 留学生などの受け入れに関する連絡調整。
5. 本学教職員の教育研究などの活動支援。
6. 帰国した本学の元留学生、海外に赴任している本学の卒業生などによる本学同窓会の活動支援。
7. 日本の国内企業と海外の大学などとの産学連携への支援。

■韓国ソウルオフィス

■設立/2011年

■所在地・連絡先/大韓民国ソウル特別市江南区テヘラン路7ギル11 韓徳ビル703号室

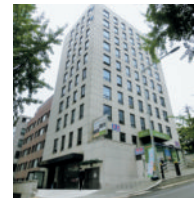
Tel +82-2-501-9400 Fax +82-2-501-9410

E-mail : seouloffice@hokudai.kr

開館時間：平日9：00～17：00

土・日曜日、韓国における祝日は休館。

■ウェブサイト(日本語・韓国語) / <http://www.hokudai.kr/>



■欧州ヘルシンキオフィス

■設立/2012年

■所在地・連絡先/フィンランド共和国ヘルシンキ市Fabianinkatu 26 P.O. Box 4 (ヘルシンキ大学内)

Tel +358-44-2410608

E-mail : helsinki_office@oia.hokudai.ac.jp

開館時間：平日9：00～11：00、13：00～16：30

土・日曜日、フィンランドにおける祝日は休館。

■ウェブサイト(英語) / <http://www.hokudai.fi/>



■アフリカルサカオフィス

■設立/2012年

■所在地・連絡先/ザンビア共和国ルサカ市Great East Road P.O. Box 32379 (ザンビア大学内)

Tel +260-974-038329

E-mail : lusaka_office@oia.hokudai.ac.jp

開館時間：平日9：00～12：00、13：00～16：30

土・日曜日、ザンビアにおける祝日は休館。

■ウェブサイト(英語) / <http://www.hokkaido-university-lusakaoffice-zm.com/>



■中国北京オフィス

■設立/2018年

■所在地・連絡先/中華人民共和国北京市朝陽区東方東路19号 亮馬橋外交弁公大樓D01-0-501D (日本留学センター内)

E-mail : collabo@oia.hokudai.ac.jp

開館時間：平日9：30～17：30

土・日曜日、中国における祝日は休館。



■タイリエゾンオフィス

■設立/2017年

■所在地・連絡先/タイ王国ナコーンパトム県カンベンセン (カセサート大学カンベンセンキャンパス内)

E-mail : shomu@agr.hokudai.ac.jp



■インドネシアリエゾンオフィス

■設立/2017年

■所在地・連絡先/インドネシア共和国西ジャワ州ボゴール市 (ボゴール農業大学ダルマガキャンパス内)

E-mail : shomu@agr.hokudai.ac.jp



■フィリピンリエゾンオフィス

■設立/2018年

■所在地・連絡先/フィリピン共和国西ケソン市 (フィリピン大学ディリマン校内)

E-mail : international@sci.hokudai.ac.jp

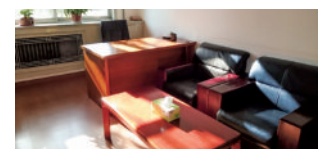


■中国北京リエゾンオフィス

■設立/2018年

■所在地・連絡先/中華人民共和国北京市 (中国科学院大学内)

E-mail : collabo@oia.hokudai.ac.jp



寄附講座等

平成30年5月1日現在

(設置数:20)

寄附講座等設置部局	講座等名	設置期間	寄附者名
農学研究院	国土保全学研究室	平成25年4月1日～平成31年3月31日	(一財)砂防・地すべり技術センター
	協同組合のレーゾンデートル研究室	平成28年1月1日～平成31年3月31日	農林中央金庫
保健科学研究院	食品機能解析・保健栄養学(渡辺オイスター)分野	平成22年1月1日～平成30年12月31日	(株)渡辺オイスター研究所
	生体応答制御医学分野	平成28年9月1日～平成31年8月31日	日昭アルミ工業(株)、(株)メディカ出版、池田糖化工業(株)
工学研究院	循環・エネルギー技術システム分野	平成27年10月1日～平成30年9月30日	いであ(株)、岩田地崎建設(株)、小川建設工業(株)、応用地質(株)、鹿島建設(株)、大成建設(株)、日立造船(株)、八千代エンジニアリング(株)、(有)エネルギーシステム研究所、日立セメント(株)
	原子力支援社会基盤技術分野	平成29年3月1日～平成32年2月29日	北海道電力(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、日立GEニュークリア・エナジー(株)、三菱重工業(株)、(株)シー・エス・イー・ジャパン、東北電力(株)、東芝エネルギーシステムズ(株)
	バイオマス計測化学分野	平成29年4月1日～平成34年3月31日	(株)アドバンテック
	資源環境修復学分野	平成29年7月1日～平成33年3月31日	三菱マテリアル(株)
	地域防災学分野	平成30年4月1日～平成33年3月31日	(一財)北海道河川財団
医学研究院	脊椎・脊髄先端医学分野	平成21年4月1日～平成31年3月31日	(株)ロバート・リード商会
	眼循環代謝学分野	平成22年4月1日～平成31年3月31日	(株)ニデック
	移植外科学分野	平成23年1月1日～平成32年12月31日	(株)メディカルシステムネットワーク、(株)ムトウ
	スポーツ先端治療開発医学分野	平成26年1月1日～平成30年12月31日	(株)ムトウ、スミス・アンド・ニューフェーズスコピー(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)、ユフ精器(株)
	児童思春期精神医学分野	平成26年4月1日～平成31年3月31日	札幌市
	先端的運動器機能解析・制御学分野	平成29年4月1日～平成31年3月31日	(株)日立ハイテクノロジーズ
	先端的糖鎖臨床生物学分野	平成29年4月1日～平成34年3月31日	(公財)住友電工グループ社会貢献基金
	糖尿病・肥満病態治療学分野	平成30年2月1日～平成33年1月31日	小野薬品工業(株)、田辺三菱製薬(株)、アボット ジャパン(株)、興和創薬(株)、日本ベーリンガーインゲルハイム(株)
北海道大学病院	分子追跡放射線医療寄附研究部門	平成18年4月1日～平成31年3月31日	(株)日立製作所、(株)島津製作所
	ゲノム・コンパニオン診断寄附研究部門	平成24年4月1日～平成31年3月31日	サクラファインテックジャパン(株)、沢井製薬(株)、(株)モロオ、(株)キアゲン、コニカミノルタ(株)、(株)ジェネティックラボ、大鵬薬品工業(株)、(株)理研ジェネシス
遺伝子病制御研究所	プロバイオティクス・免疫ロジー研究部門	平成23年9月1日～平成31年3月31日	雪印メグミルク(株)

(敬称略)

産業創出講座等

平成30年5月1日現在

(設置数:12)

産業創出講座設置部局	講座等名	設置期間	設置申込者
産学・地域協働推進機構	難治性疾患治療部門	平成26年4月1日～平成32年3月31日	日東電工(株)
	高速道路イノベーション推進部門	平成27年6月1日～平成34年3月31日	東日本高速道路(株)
	オプトクエスト次世代光デバイス研究開発部門	平成27年11月1日～平成31年10月31日	(株)オプトクエスト
	森永乳業 プレママから高齢者の食と健康研究部門	平成27年12月1日～平成31年3月31日	森永乳業(株)
	北の社会イノベーション部門	平成28年6月1日～平成31年3月31日	(株)日立製作所
	新規発光材料研究部門	平成28年9月1日～平成30年8月31日	大日本印刷(株)
	食品分野研究部門	平成29年1月1日～平成31年12月31日	大塚製薬(株)
	高粘性ゲルの軟骨応用部門	平成29年1月1日～平成31年12月31日	日本特殊陶業(株)
先端生命科学研究院	AI活用マーケティング研究部門	平成29年8月1日～平成31年7月31日	グランドデザイン(株)
先端生命科学研究院	脂質機能性解明研究部門	平成28年4月1日～平成33年3月31日	(株)ダイセル
電子科学研究所	新概念コンピューティング産業研究分野	平成28年6月1日～平成31年3月31日	(株)日立製作所
人獣共通感染症リサーチセンター	シオノギ 抗ウイルス薬研究部門	平成30年4月1日～平成32年3月31日	塩野義製薬(株)

(敬称略)

平成29年度実績

■公開講座【教養型】（全学企画）

主催	講座名	受講者数
北海道大学	「非常識」が照らし出す私たちの未来	92(30)人

■公開講座【教養型】（各部局等の企画）

主催	講座名	受講者数
文学研究科	恋する人間	95人
法学研究科	社会の分断をいかに乗り越えるか？	80(3)
水産科学研究院	海をまるごとサイエンス！	7(46)
地球環境科学研究院	健康を目指す環境科学	58
理学研究院附属地震火山研究観測センター	北海道の地震と防災	25
薬学研究科	北海道大学薬学部生涯教育特別講座 夏季講演会	114
	北海道大学薬学部生涯教育特別講座 秋季講演会	149
教育学研究院	スーパーグローバルな人材育成の条件—世界で活躍するプロスポーツ関係者に学ぶ—	364
	生きていて誰もが出会うことを心理学の角度から考える	35
	スポーツグローバル教室—英語でスポーツを学ぼう—	43
メディア・コミュニケーション研究院	トランプのアメリカ	56
	民意は誤りうるか？—思想史からみるデモクラシー	44
保健科学研究院	ようこそ！ヘルスサイエンスの世界へ	88
工学研究院	ごみ処理・リサイクルの見方・考え方	17
	“かたち”に秘められた力	47
経済学研究科	会計から見る経営と社会	90
北海道大学病院 看護部	家庭でできる救急救命処置—AEDの使い方—	1
	家庭でできる骨盤底筋体操	0
	家庭でできる小児救急看護	3
北海道大学病院 検査・輸血部	第11回市民フォーラム	86
低温科学研究所	広がる低温の魅力～低温科学の最前線～	48(15)
電子科学研究所	数学公開講座「拡がりゆく数学」	101
スラブ・ユーラシア研究センター	境界地域から北東アジア国際関係を考える	75(11)
人獣共通感染症リサーチセンター	感染症の克服に向けて	83
観光学高等研究センター	DESTINATION・マネジメントと地域のこれから	35

■公開講座【専門型】（各部局等の企画）

主催	講座名	受講者数
教育学研究院	発達臨床セミナー WISC-IVによる心理アセスメントの基礎を学ぶ	24人
	発達臨床セミナー 家族支援とペアレントトレーニングの実践スキルを学ぶ	53
公共政策学連携研究部	2017 地方公務員向けサマースクール	33
	2017 地方議員向けサマースクール	27(27)

■大学等地域開放特別事業等

主催	講座名	受講者数
北方生物圏フィールド科学センター	葉っぱで作る植物図鑑	39人
	親子木工教室	20
	森のたんけん隊—古座川編—	30
	世界に一冊だけの「オリジナル樹木図鑑」を作ろう！	10
	森のたんけん隊	29
	冬の植物園 ウォッチングツアー	49

※受講者数欄内()は、1回のみ受講者延べ数で外数

産学官連携・研究支援

産学・地域協働推進機構

Institute for the Promotion of Business-Regional Collaboration

大学が持つ知的財産を企業等における事業化や自治体等の政策提言などに組織的に展開し、その成果をより早く国民に還元するため、共同研究や知的財産に関するコーディネーターが所属する運営組織と、企業と大学研究者が協働する場を一体化させた推進組織とし、社会実装を目指した次世代型の産学地域協働を推進する。

産学推進本部

Center for Innovation and Business Promotion

部門等	担当
戦略企画部門	実学推進のための有形資産・無形資産等の効果的な社会活用 ・先端的な産学協働施設、共用機器の活用による研究成果の社会実装の推進 ・知的財産権(特許権・著作権他)、成果有体物、北大ブランド等の本学資産の効果的な社会活用の推進
産学協働部門	産業創出のための組織型産学協働の推進 ・組織型産学協働のマネジメント機能と実施部門(産業創出部門)を持ち、イコールドパートナーシップ型産学連携ポリシーのもとで、契約から進捗管理まで産業創出へ向けて一貫して推進
地域協働部門	地域実装のための組織的地域協働への展開 ・文系中心に展開している地域課題解決のための協働活動のワンストップ窓口 ・文理融合を含めた地域課題解決のための組織的な協働の推進
人材育成部門	ベンチャー起業家、コーディネーター人材の養成 ・起業プランを有する人材支援のために学内外の資源を効果的に連動 ・地域、企業、支援機関等との連携強化によりコーディネーター人材を養成

フード&メディカルイノベーション(FMI)推進本部

Center for Food and Medical Innovation

部門等	担当
研究部門	FMI国際拠点における研究開発事業の実施に係る業務 ・組織型産学協働に基づく研究組織体を構築(産業創出部門)
戦略支援部門	FMI国際拠点における研究開発事業の支援 ・食・運動・健康・医療の連携によるイノベーション創出に向けた研究開発事業の推進及び支援

地域との産学官連携等に関する協定等(平成30年5月1日現在)5協定

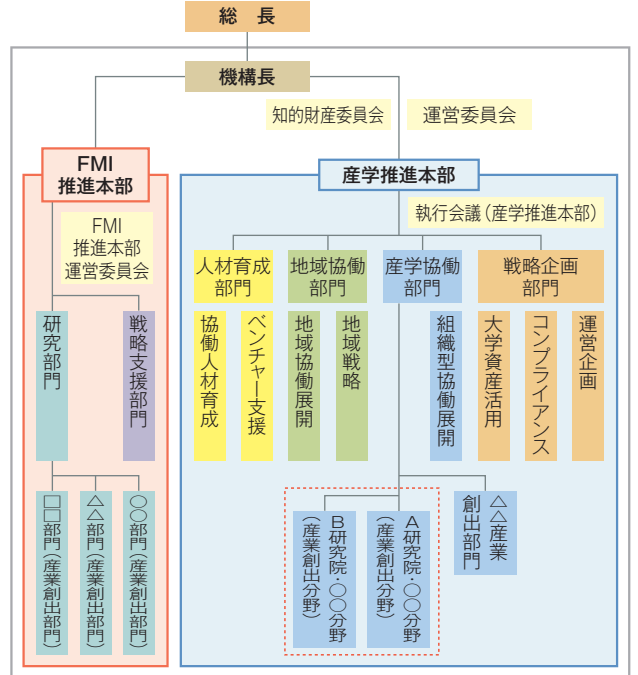
相手方	協定締結年月日
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会HoPE	平成22年 6月30日
大地みらい信用金庫	平成23年10月 5日
特定非営利活動法人グリーンテクノバンク	平成25年10月21日
(株)道銀地域総合研究所	平成25年11月20日
岩見沢市、全国健康保険協会北海道支部、空知信用金庫	平成30年 4月 1日

創成研究機構 Creative Research Institution (CRI)

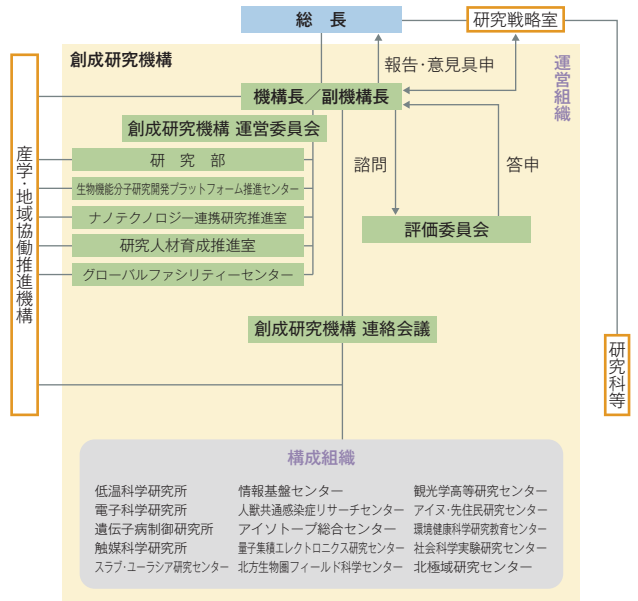
本学の研究戦略に基づく重点的な研究事業の推進及び支援を行うとともに、先端的な科学技術の振興に寄与する人材を育成することにより、新たな学問領域の創成及び先端的な科学技術の振興を図る。

部門等	担当
研究部	本学の研究戦略に基づく新規重点研究テーマの創出、若手人材の育成、基礎レベルにある産学連携研究テーマの支援を行う。
生物機能分子研究開発プラットフォーム推進センター	産学官連携によるプロジェクト型共同研究を推進し、創薬・機能性食品の開発拠点を目指す北キャンパス総合研究棟6号館(生物機能分子研究開発プラットフォーム)の管理・運営を行う。
ナノテクノロジー連携研究推進室	本学のナノテクノロジー分野における各研究領域の連携を支援するとともに、他の研究機関等との連携を推進し、並びにナノテクノロジー関連の研究設備の管理及び利用支援を行う。
研究人材育成推進室	次世代の科学技術を担う研究推進能力及びリーダーとしての能力を有する若手研究者を育成する。
グローバルファシリティーセンター	本学の職員、学生その他の関係者が共同して利用する研究機器を整備、管理及び運用し、試料の分析に関する業務を行うとともに、本学が保有する高度な研究機器の本学の職員、学生その他の関係者以外の国内外の研究者等への供用を促進する。

産学・地域協働推進機構



創成研究機構組織



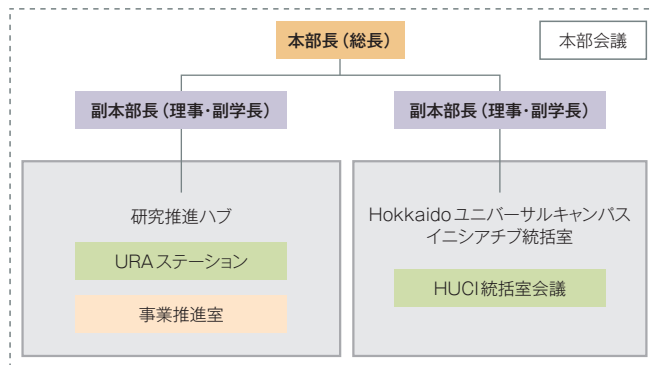
大学力強化推進本部

Office for Enhancing Institutional Capacity

本学が将来において備えるべき研究力の強化及び教育研究活動の国際的な展開を図る上で必要な事業「次世代大学力の強化に係る事業」を推進することを目的とする。

部門等	担当
研究推進ハブ	次世代大学力の強化に係る事業において、主として研究の推進に関する業務を行う。URAステーションは、全学的、部局横断的な研究戦略企画と研究推進支援、研究力強化とグローバル化を中心とした大学力強化のためのシステム改革に関する業務を行う。
Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ統括室 (HUCI統括室)	大学改革と国際化を推進するスーパーグローバル大学創成支援事業の採択構想「Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ」(HUCI構想)の企画・調整・進捗管理等を行う。

大学力強化推進本部組織



民間企業・研究機関等との包括連携協定・連携協力協定

(平成30年4月1日現在) 17協定

相手方	協定締結年月日
株式会社日立製作所	平成15年 4月 1日
富士電機株式会社	平成16年 7月 1日
株式会社日本政策投資銀行	平成16年 7月22日
国立研究開発法人物質・材料研究機構 (NIMS)	平成16年12月 7日
国立研究開発法人産業技術総合研究所	平成17年 2月10日
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	平成17年 4月12日
株式会社北洋銀行	平成17年 6月24日
日本電信電話株式会社・東日本電信電話株式会社 (NTT・NTT東日本)	平成20年12月 9日
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター (ノーステック財団)	平成21年 6月 2日
函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校	平成21年12月15日
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 (KEK)	平成22年 7月 1日
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	平成23年 3月29日
国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)	平成27年 9月 1日
JAグループ北海道	平成29年10月30日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (QST)	平成29年12月 1日
株式会社北海道新聞社	平成29年12月25日
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	平成30年 3月13日

研究員の採用・受入れ (平成29年度)

区分	資格	採用・受入れ人数(人)		
非常勤研究員	PD	34		
博士研究員	PD	153		
特別研究員 (日本学術振興会)	DC1	24	80	94
	DC2	49		
	PD	6		
	SPD	0		
外国人特別研究員 (日本学術振興会)	RPD	1	14	
	PD			
合計		281		



■北大リサーチ&ビジネスパーク構想に関する地域連携協定

(平成30年5月1日現在) 1協定

相手方	協定締結年月日
北海道・札幌市・北海道経済連合会・北海道経済産業局	平成16年7月30日

■北海道地域における大学等の知的財産の技術移転に関する連携協定

(平成30年5月1日現在) 4協定

相手方	協定締結年月日
北見工業大学	平成21年6月4日
酪農学園大学	平成21年6月4日
室蘭工業大学	平成21年10月5日
公立ほこだて未来大学	平成24年2月1日

■広報活動に関する連携プログラム協定

(平成30年5月1日現在) 1協定

相手方	協定締結年月日
北海道テレビ放送株式会社	平成29年3月29日

■地域創生に関する連携協定

(平成30年5月1日現在) 1協定

相手方	協定締結年月日
株式会社セコマ	平成30年4月23日

■大学発ベンチャー

北大発ベンチャー 49社
(経済産業省調査「平成29年度産業技術調査(大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査)」より)

北大発認定ベンチャー 20社(平成30年3月31日現在)
(北海道大学の認定制度による認定数)

■法人保有特許等

(平成30年4月1日現在)

■特許

部局名	保有件数	
	国内	海外
安全衛生本部	2 (2)	2 (2)
情報科学研究科	122 (84)	55 (35)
水産科学研究院	14 (10)	0 (0)
地球環境科学研究院	7 (2)	0 (0)
理学研究院	3 (3)	3 (3)
薬学研究院	9 (5)	16 (11)
農学研究院	22 (18)	31 (31)
先端生命科学研究院	32 (16)	45 (20)
保健科学研究院	12 (7)	9 (1)
工学研究院	131 (100)	31 (26)
医学研究院	14 (7)	44 (37)
歯学研究院	1 (1)	0 (0)
獣医学研究院	4 (4)	1 (1)
公共政策学連携研究部	1 (1)	0 (0)
北海道大学病院	2 (0)	1 (0)
低温科学研究所	9 (4)	11 (9)
電子科学研究所	30 (6)	9 (3)
遺伝子病制御研究所	3 (2)	0 (0)
触媒科学研究所	21 (12)	6 (3)
人獣共通感染症リサーチセンター	6 (5)	57 (57)
アイソトープ総合センター	5 (5)	9 (9)
北方生物圏フィールド科学センター	7 (4)	1 (0)
該当部局無し	219 (142)	118 (95)
計	676 (440)	449 (343)

※()数字は共同出願件数で内数

(海外内訳)

国名等	保有件数
インド共和国	1 (1)
インドネシア共和国	1 (1)
シンガポール共和国	1 (1)
台湾	10 (9)
大韓民国	19 (14)
中華人民共和国	45 (35)
中華人民共和国香港特別行政区	6 (6)
マレーシア	1 (1)
オーストラリア連邦	10 (10)
ニュージーランド	3 (3)
アイルランド共和国	2 (2)
イタリア共和国	14 (12)
英国	37 (27)
オランダ王国	9 (8)
オーストリア共和国	4 (4)
スウェーデン王国	3 (3)
スイス連邦	10 (10)
スペイン王国	8 (8)
デンマーク王国	5 (5)
トルコ共和国	2 (2)
ドイツ連邦共和国	43 (28)
ノルウェー王国	1 (1)
フランス共和国	39 (25)
フィンランド共和国	3 (3)
ベルギー王国	7 (7)
ポルトガル共和国	3 (3)
ロシア連邦	1 (1)
アメリカ合衆国	146 (100)
カナダ	7 (6)
ブラジル連邦共和国	1 (1)
メキシコ合衆国	3 (2)
イスラエル国	2 (2)
南アフリカ共和国	2 (2)
計	449 (343)

※()数字は共同出願件数で内数

■国際協力に関する協定等

(平成30年5月1日) 1協定

相手方	協定締結年月日
泥炭地回復庁(インドネシア)	平成28年8月10日

■JICA(国際協力機構)教職員等の専門家及び調査団員としての派遣

(平成29年度)

コース名	期間	派遣人数
専門家派遣	数日~数週間	22名
調査団派遣	数日~数週間	55名

■JICA(国際協力機構)研修員受入れ

(平成29年度)

コース名	留学生受入期間	受入れ人数
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	2~3年	3名
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)	3年	14名
Pacific-LEADS 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム	2~3年	3名
新留学生プログラム(イノベティブアジア14名、感染症プログラム5名、道路アセット・マネジメント1名)	2年~4年	20名

■国別研修

コース名	期間	受入れ人数
獣医繁殖学の研究・教育	179日間	1名
獣医学の研究・教育	88日間 60日間	2名 8名
津波シミュレーション	39日間	2名
イネにおける耐塩性遺伝子のNGS解析	27日間	3名
AUN/SEED-Net 国別短期6コース	28~245日間	6名

■課題別研修

コース名	期間	受入れ人数
水産資源の持続的利用とバリューチェーン開発コース	33日間	14名

■意匠登録

部局名	保有件数
総合博物館	1
計	1

■商標登録

部局名	保有件数
高等教育推進機構	2
サステイナブルキャンパスマネジメント本部	1
産学・地域協働推進機構	10
工学研究院	2
経済学研究院	2
法学部	1
北海道大学病院	2
観光学高等研究センター	2
国際部	3
計	25

■品種登録

部局名	保有件数
産学・地域協働推進機構	4
計	4

教育・研究プログラム 平成30年5月1日現在

■ 研究大学強化促進事業（研究大学強化促進費補助金）

年度	事業名	補助事業者
平成25～34年度	研究力強化実現構想～世界の課題解決に貢献する北海道大学へ～	総長 名和 豊春

■ 博士課程教育リーディングプログラム（研究拠点形成費等補助金）

年度	類型	プログラム名	プログラムコーディネーター
平成25～31年度	複合領域型（物質）	物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム	理学研究院長 石森 浩一郎

■ スーパーグローバル大学創成支援事業（国際化拠点整備事業費補助金）

年度	事業名	実施責任者
平成26～35年度	Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ～世界に開かれ世界と協働～ タイプA：トップ型	総長 名和 豊春

■ 大学の世界展開力強化事業（国際化拠点整備事業費補助金）

年度	事業名	事業推進責任者
平成26～30年度	極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム（RJE3プログラム）	理事・副学長 長谷川 晃
平成29～33年度	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム（STSIプログラム）	工学院院长 小林 幸徳
平成29～33年度	日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム（HaRPプログラム）	理事・副学長 笠原 正典

■ 科学技術人材育成費補助事業（科学技術人材育成費補助金）

年度	事業名	代表者
平成23～31年度	テニュアトラック普及・定着事業	総長 名和 豊春
平成26～30年度	科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業（連携型博士研究人材総合育成システムの構築）	総長 名和 豊春
平成26～30年度	科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業 （ナノテクキャリアアップアライアンス Nanotech Career-up Alliance (Nanotech CUPAL)）	総長 名和 豊春
平成26～30年度	リスクコミュニケーションのモデル形成事業（機関型）	総長 名和 豊春
平成28～32年度	卓越研究員事業	総長 名和 豊春

■ 先端研究基盤共用促進事業（共用プラットフォーム形成支援プログラム）

年度	事業名	機関代表者
平成28～32年度	原子・分子の顕微イメージングプラットフォーム	総長 名和 豊春

■ 先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）

年度	事業名	機関代表者
平成28～30年度	ファーマサイエンス共用ユニット	総長 名和 豊春
平成28～30年度	ソフトマター機器共用ユニット	総長 名和 豊春
平成28～30年度	先端物性共用ユニット	総長 名和 豊春
平成28～30年度	マテリアル分析・構造解析共用ユニット	総長 名和 豊春
平成29～31年度	ナノ物質科学・バイオサイエンス顕微解析ユニット	総長 名和 豊春
平成29～31年度	One Healthに貢献するオープンファシリティユニット	総長 名和 豊春

■ 橋渡し研究戦略的推進プログラム（医療研究開発推進事業費補助金）

年度	代表機関	分担機関	補助事業課題名	事業代表者
平成29～33年度	北海道大学	札幌医科大学、旭川医科大学	新規医療技術の持続的創出を実現するオープンアクセス型拠点形成	総長 名和 豊春

■ 医療技術実用化総合促進事業（医療研究開発推進事業費補助金）

年度	補助事業課題名	代表者
平成30～31年度	安全性確保に立脚した新規医療技術開発推進に関する研究	総長 名和 豊春

■ ナノテクノロジープラットフォーム（科学技術試験研究委託事業）

年度	事業名	機関代表者
平成24～33年度	微細加工プラットフォーム実施機関	総長 名和 豊春
平成24～33年度	微細構造解析プラットフォーム実施機関	総長 名和 豊春

革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)

年度	拠点名	拠点長
平成25～33年度	『食と健康の達人』	プロジェクトリーダー 株式会社日立製作所 吉野 正則 リサーチリーダー 医学研究院 教授 玉腰 暁子

地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム

年度	プログラム名	研究代表者
平成25～30年度	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の調査研究	人獣共通感染症リサーチセンター 教授 高田 礼人
平成28～33年度	ザンビアにおける鉛汚染のメカニズムの解明と健康・経済リスク評価手法および予防・修復技術の開発	獣医学研究院 教授 石塚 真由美
平成29～34年度	フィリピンにおける極端気象の監視・情報提供システムの開発	理学研究院 教授 高橋 幸弘

数理及びデータサイエンスに係る教育強化支援事業

年度	事業名	事業代表者
平成29～33年度	数理的データ活用能力育成特別教育プログラム～数理・データサイエンス教育研究センター（仮称）の設置～	総長 名和 豊春

大学入学者選抜改革推進委託事業

【複数の大学が連携して行う事業】

年度	連携大学等	事業名	実施担当者
平成28～30年度	北海道大学、東北大学、九州大学、長崎大学、大学入試センター	個別学力試験「国語」が測定する資質・能力の分析・評価手法に関する研究～記述式問題を中心に～	総長 名和 豊春

共同利用・共同研究拠点 8拠点

年度	研究施設名	研究分野	共同利用・共同研究拠点名	備考
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	低温科学研究所	低温科学	低温科学研究拠点	単独型
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	遺伝子病制御研究所	医学	細菌やウイルスの持続性感染により発生する感染癌の先端的な研究拠点	単独型
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	触媒科学研究所	触媒科学 サステナブル触媒工学	触媒科学研究拠点	単独型
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	スラブ・ユーラシア研究センター	地域研究(人文・社会系)	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	単独型
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	人獣共通感染症リサーチセンター	人獣共通感染症学	人獣共通感染症研究拠点	単独型
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	電子科学研究所	物質・デバイス領域	物質・デバイス領域共同研究拠点	ネットワーク型 (中核機関:東北大学多元物質科学研究所)
平成28～33年度 (平成22～27年度からの継続認定)	情報基盤センター	計算科学 計算機科学	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	ネットワーク型 (中核機関:東京大学情報基盤センター)
平成28～33年度	北極域研究センター	環境学	北極域研究共同推進拠点	ネットワーク型 (連携施設) ・情報・システム研究機構 国立極地研究所 国際北極域環境研究センター ・海洋研究開発機構 北極環境変動総合研究センター

教育関係共同利用拠点 5拠点

年度	施設名	教育関係共同利用拠点名	拠点類型
平成27～31年度	北方生物圏フィールド科学センター 水圏ステーション (白尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所)	食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点 —多様な水産資源を育む環境でのフィールド教育—	水産実験所
平成27～31年度	高等教育推進機構(高等教育研修センター)	教職員の組織的な研修等の共同利用拠点	大学の職員の組織的な研修等の実施機関
平成28～32年度	水産学部附属練習船 おしよ丸	亜寒帯海域における洋上教育のための共同利用拠点(再認定)	練習船
平成29～33年度	北方生物圏フィールド科学センター 森林園ステーション	フィールドを使った森林環境と生態系保全に関する実践的教育共同利用拠点(再認定)	演習林等
平成29～33年度	北方生物圏フィールド科学センター 水圏ステーション (厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所)	寒流域における海洋生物・生態系統合教育の国際的共同利用拠点(再認定)	臨海・臨湖実験所

共同プロジェクト拠点 5拠点

年度	拠点名	テーマ	拠点代表者
平成27～30年度	突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点	学際的な自然科学分野の連携・社会科学分野と共同した突発災害の防災・減災	農学研究院 山田 孝
平成27～31年度	トポロジー理工学教育研究センター	トポロジー理工学	工学研究院 丹田 聡
平成27～30年度	産学融合ライフイノベーションセンター	連続的に医薬品候補を創出する創業拠点形成	薬学研究院 前仲 勝実
平成29～33年度	知識メディア・ラボラトリー	高度知識情報基盤技術の研究開発(再認定)	情報科学研究科 有村 博紀
平成30～34年度	情報法政策学研究センター	情報法政策学研究(再認定)	法学研究科 田村 善之

土地・建物・船舶

平成30年5月1日現在

区分	土地 (m ²)	建物 (延面積 m ²)
事務局	307,579	38,463
附属図書館	16,086	24,631
大学文書館	4,677	1,545
文学部		
教育学部	25,746	36,624
法学部		
経済学部		
文学部二風谷研究室	15,087	270
文学部斜里研究室	661	126
理学部	44,327	68,084
理学院		
浦河地震観測所	974	202
えりも地殻変動観測所	(えりも町等から借入)	251
南新川地震観測井施設	392	28
地震予知観測点、坑道	(根釧西部森林管理署等から借入)	457
井戸、検潮所		
有珠火山観測所	3,598	505
松前大島地震観測施設	50	
苫小牧宇宙観測施設	苫小牧研究林敷地共用	105
医学部	大学病院敷地共用	54,101
保健科学院		14,009
歯学部	151,333	16,888
大学病院		103,132
薬学部	20,014	15,233
工学部	131,831	126,640
農学部	57,791	42,578
獣医学部		17,329
動物医療センター	40,859	3,070
水産学部	88,785	31,523
水産学部七重浜	7,431	334
水産学部洞爺湖	102,494	
国際広報メディア・観光学院	1,187	2,500
環境科学院	17,159	17,483
低温科学研究所	30,335	10,815
母子里融雪観測室	雨龍研究林敷地共用	107
電子科学研究所	2,919	5,419
遺伝子病制御研究所	大学病院敷地共用	5,725
情報基盤センター	7,810	6,444
アイソトープ総合センター	大学病院敷地共用	4,614
国際本部	工学部敷地共用	3,656
高等教育推進機構	35,828	24,594
北方生物圏フィールド科学センター	42,538	7,009
天塩研究林	223,500,856	1,892
中川研究林	180,653,586	3,121
雨龍研究林	214,868,635	1,729
苫小牧研究林	27,146,245	4,487
檜山研究林	1,014,132	569
和歌山研究林	4,484,087	977
名寄林木育種試験地	178,435	1,677
豊平試験地	939,838	37
忍路試験地	13,662	
生物生産研究農場	491,855	3,855
余市果樹園	57,939	723

区分	土地 (m ²)	建物 (延面積 m ²)
植物園	133,328	5,145
静内研究牧場	4,633,846	5,999
洞爺臨湖実験所	15,087	717
白灰水産実験所	4,609	1,414
七飯淡水実験所	10,915	1,011
忍路臨海実験所	1,416	428
厚岸臨海実験所	397,181	2,699
室蘭臨海実験所	57,441	812
創成研究機構	35,160	38,113
人獣共通感染症リサーチセンター	12,083	6,136
産学・地域協働推進機構	11,355	9,221
保健センター	福利厚生施設敷地共用	1,061
情報教育館(放送大学を含む)	高等教育推進機構敷地共用	4,029
体育施設	177,959	16,274
馬術部	19,830	474
小樽ヨット艇庫	7,629	848
茨戸艇庫	4,365	140
奥手稲山の家		119
ヘルペチャビュッテ	(石狩森林管理署から借入)	27
空沼小屋		102
無意根小屋		88
パラダイスヒュッテ	(私有地等から借入)	154
クラーク会館	9,610	5,772
福利厚生施設(3箇所)	9,971	6,247
大滝セミナーハウス	23,966	2,380
外国人研究者等宿泊施設	6,723	2,569
新外国人研究者等宿泊施設	2,940	3,475
インターナショナルハウス北8条	14,177	6,009
インターナショナルハウス北23条	1,861	2,285
寄宿舎(恵迪寮)	18,113	11,199
女子寮(霜星寮)	1,345	1,643
寄宿舎(北星寮)・ゲストハウスおしよる	7,987	3,188
ファミリーハウス	大学病院敷地共用	529
納骨堂	160	23
宿舎		
札幌キャンパス	19,743	10,714
札幌市内(キャンパス外)	37,648	23,959
函館市内	3,768	3,181
その他の地方	41,591	3,481
看護師宿舎	6,457	4,463
計		
札幌市内(札幌キャンパス)	1,776,249	783,039
札幌市内(その他)	1,112,319	31,297
函館市内	105,149	39,306
その他の地方施設	657,241,309	36,047
総計	660,235,026	889,689

※小数点以下四捨五入のため、総計と内訳の計が合わない場合がある

船舶 (主要なもの)	おしよる丸	うしお丸
	1,598トン	179トン

沿革

組織 財政

学生

国際交流

寄附講座・公開講座等の
実施状況

全学的な教育研究体制

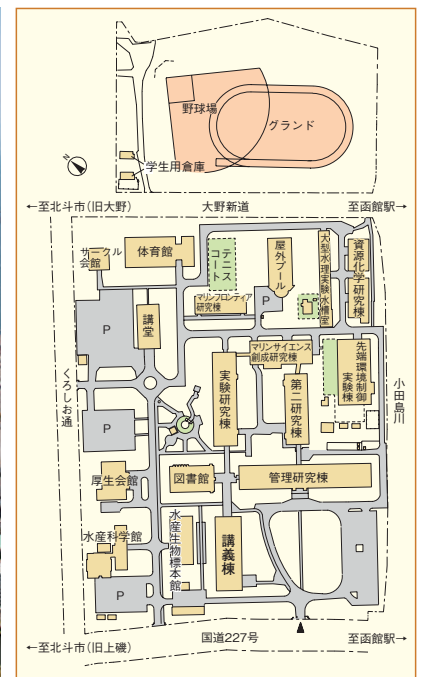
キャンパス

札幌キャンパス・函館キャンパス

札幌キャンパス



函館キャンパス



札幌キャンパス施設配置図



インフォメーションセンター「エルムの森」

環境やバリアフリーに配慮した建物で、下記の業務を実施

- ・大学情報・入試情報の提供
- ・企画展示
- ・北大グッズ販売(エルムの森ショップ)
- ・憩いの場の提供(カフェ・ギャラリー)

〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
Tel 011-706-4680
E-mail : k-kohou@jimu.hokudai.ac.jp
開館時間：8：30～17：00
(年中無休・年末年始(12月29日～1月3日)を除く)

【交通案内】

JRご利用の場合
札幌駅下車、徒歩7分で「正門」到着

地下鉄南北線・東豊線ご利用の場合
さっぽろ駅下車、徒歩10分で「正門」到着

地下鉄南北線ご利用の場合
北12条駅下車、徒歩4分で「北13条門」到着
北18条駅下車、徒歩7分で「北18条門」到着



※平成30年7月下旬オープン予定
○学部と同じ建物の大学院は名称を省略している
◇は他機関の建物を示す

沿革

組織 財政

学生

国際交流

実施状況 寄附講座・公開講座等の

全学的な教育研究体制

キャンパス

施設所在地一覧

平成30年4月1日現在



学外オフィス

② 東京オフィス

- ・教職員の活動拠点
- ・大学情報・入試情報提供の場
- ・学生の就職活動支援拠点 (各種セミナー実施会場)
- ・同窓生の交流の場

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7-12
サピアタワー 10階

Tel・Fax 03-3211-2055

E-mail: tokyo@general.hokudai.ac.jp

開館時間: 平日 10:00 ~ 18:00 土・日曜日、祝日、年末年始 (12月29日~1月3日) は休館。



③ 韓国ソウルオフィス (p.45 参照)

- ・韓国の諸大学等との交流促進のための情報収集・交渉・行事実施等

大韓民国ソウル特別市江南区テヘラン路7ギル11 韓徳ビル703号室

Tel +82-2-501-9400 Fax +82-2-501-9410

E-mail: seouloffice@hokudai.kr URL: http://www.hokudai.kr/

開館時間: 平日 9:00 ~ 17:00 土・日曜日、韓国における祝日は休館。

● 欧州ヘルシンキオフィス (p.45 参照)

- ・欧州の諸大学等との交流促進のための情報収集・交渉・行事実施等
- フィンランド共和国ヘルシンキ市 Fabianinkatu 26 P.O. Box 4 (ヘルシンキ大学内)

Tel +358-44-2410608

E-mail: helsinki_office@oia.hokudai.ac.jp URL: http://www.hokudai.fi/

開館時間: 平日 9:00 ~ 11:00、13:00 ~ 16:30 土・日曜日、フィンランドにおける祝日は休館。

● アフリカルサカオフィス (p.45 参照)

- ・アフリカの諸大学等との交流促進のための情報収集・交渉・行事実施等
- ザンビア共和国ルサカ市 Great East Road P.O. Box 32379 (ザンビア大学内)

Tel +260-974-038329 E-mail: lusaka_office@oia.hokudai.ac.jp

URL: http://www.hokkaido-university-lusakaoffice-zm.com/

開館時間: 平日 9:00 ~ 13:00、15:00 ~ 16:30 土・日曜日、ザンビアにおける祝日は休館。

● 中国北京オフィス (p.45 参照)

- ・中国の諸大学等との交流促進のための情報収集・交渉・行事実施等

中華人民共和国北京市朝陽区東方東路19号 亮馬橋外交弁公大樓 D01-O-501D (日本留学センター内)

E-mail: collabo@oia.hokudai.ac.jp

開館時間: 平日 9:30 ~ 17:30 土・日曜日、中国における祝日は休館。

● タイリエゾンオフィス (p.45 参照)

- タイ王国ナコーンパトム県カンベンセン (カセサート大学カンベンセンキャンパス内)

E-mail: shomu@agr.hokudai.ac.jp

● インドネシアリエゾンオフィス (p.45 参照)

- インドネシア共和国ジャワ州ボゴール市 (ボゴール農業大学ダルマガキャンパス内)

E-mail: shomu@agr.hokudai.ac.jp

● フィリピンリエゾンオフィス (p.45 参照)

- フィリピン共和国西ケソン市 (フィリピン大学デリマン校内)

E-mail: international@sci.hokudai.ac.jp

● 中国北京リエゾンオフィス (p.45 参照)

- 中華人民共和国北京市 (中国科学院大学内)

E-mail: collabo@oia.hokudai.ac.jp

④ 北大金館

- ・北大関西同窓会の協力により、大学情報・入試情報などの

広報誌を配布

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目2-2-200

大阪駅前第2ビル2階

Tel・Fax 06-6343-3736

年末年始、お盆は休館。臨時休館日あり。



略号 番号	施設名	郵便番号	所在地	電話番号
	技術支援本部	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	情報環境推進本部	〒060-0811	札幌市北区北11条西5丁目	
	アドミッションセンター	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	
	人材育成本部	〒060-0812	札幌市北区北12条西7丁目	
	創成研究機構	〒001-0021	札幌市北区北21条西10丁目	
	高等教育推進機構(キャリアセンターを除く)	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	
	高等教育推進機構(キャリアセンター)	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	安全衛生本部	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	大学力強化推進本部	〒001-0021	札幌市北区北21条西10丁目	
	産学・地域協働推進機構(産学推進本部)	〒001-0021	札幌市北区北21条西11丁目	
	産学・地域協働推進機構(フード&メディカルイノベーション推進本部)	〒001-0021	札幌市北区北21条西11丁目	
	総合IR室	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	国際連携機構(国際教育研究センター) / 国際部(国際連携課、国際教務課、国際交流課)	〒060-0815	札幌市北区北15条西8丁目	
	サステイナブルキャンパスマネジメント本部	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	政策調整室	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	事務局(総務企画部、財務部、研究推進部研究振興企画課、施設部、国際部国際企画課)	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	事務局(総務企画部情報企画課)	〒060-0811	札幌市北区北11条西5丁目	
	事務局(学務部学務企画課、教育推進課、学生支援課、入試課)	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	
	事務局(学務部キャリア支援課)	〒060-0808	札幌市北区北8条西8丁目	
①	事務局(研究推進部研究支援課)	〒001-0021	札幌市北区北21条西10丁目	
	事務局(研究推進部産学連携課)	〒001-0021	札幌市北区北21条西11丁目	
	監査室	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	文学研究科・文学部	〒060-0810	札幌市北区北10条西7丁目	
	法学研究科・法学部	〒060-0809	札幌市北区北9条西7丁目	
	法学研究科附属高等教育研究センター	〒060-0809	札幌市北区北9条西7丁目	
	情報科学研究科	〒060-0814	札幌市北区北14条西9丁目	
	環境科学院・地球環境科学研究院	〒060-0810	札幌市北区北10条西5丁目	
	理学院・理学研究院・理学部	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	理学研究院附属地震火山研究観測センター	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	理学研究院附属ゲノムダイナミクス研究センター	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	理学研究院附属原子核反応データベース研究開発センター	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	薬学研究院・薬学部	〒060-0812	札幌市北区北12条西6丁目	
	薬学部附属薬用植物園	〒060-0812	札幌市北区北12条西6丁目	
	農学院・農学研究院・農学部	〒060-8589	札幌市北区北9条西9丁目	
	生命科学部	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	先端生命科学研究院	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	先端生命科学研究院附属次世代物質生命科学センター	〒001-0021	札幌市北区北21条西11丁目	
	教育大学院・教育学研究院・教育学部	〒060-0811	札幌市北区北11条西7丁目	
	教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	〒060-0811	札幌市北区北11条西7丁目	

(011) 716-2111 (代表)
別途、ダイヤルイン化
【(011) 706-内線番号】

略図番号	施設名	郵便番号	所在地	電話番号
	国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	(011) 716-2111 (代表) 別途、ダイヤルイン化 【(011) 706-内線番号】
	保健科学院・保健科学研究所・医学部 (保健学科)	〒060-0812	札幌市北区北12条西5丁目	
	工学院・工学研究院・工学部	〒060-8628	札幌市北区北13条西8丁目	
	工学研究院附属エネルギー・マテリアル融合領域研究センター	〒060-8628	札幌市北区北13条西8丁目	
	総合化学院	〒060-8628	札幌市北区北13条西8丁目	
	経済学院・経済学研究院・経済学部	〒060-0809	札幌市北区北9条西7丁目	
	医学院・医学研究院・医学部 (医学科)	〒060-8638	札幌市北区北15条西7丁目	
	医学研究院附属動物実験施設	〒060-8638	札幌市北区北15条西7丁目	
	歯学院・歯学研究院・歯学部	〒060-8586	札幌市北区北13条西7丁目	
	獣医学院・獣医学研究院・獣医学部	〒060-0818	札幌市北区北18条西9丁目	
	獣医学研究院附属動物病院	〒060-0819	札幌市北区北19条西10丁目	
	医理工学院	〒060-8638	札幌市北区北15条西7丁目	
	国際感染症学院	〒060-0818	札幌市北区北18条西9丁目	
	国際食資源学院	〒060-8589	札幌市北区北9条西9丁目	
	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部	〒060-0809	札幌市北区北9条西7丁目	
	公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター	〒060-0809	札幌市北区北9条西7丁目	
	北海道大学病院	〒060-8648	札幌市北区北14条西5丁目	(011) 716-1161 (代表) 別途、ダイヤルイン化 【(011) 706-内線番号】
	低温科学研究所	〒060-0819	札幌市北区北19条西8丁目	(011) 716-2111 (代表) 別途、ダイヤルイン化 【(011) 706-内線番号】
	低温科学研究所附属環オホーツク観測研究センター	〒060-0819	札幌市北区北19条西8丁目	
	電子科学研究所	〒001-0020	札幌市北区北20条西10丁目	
	電子科学研究所附属グリーンナノテクノロジー研究センター	〒001-0021	札幌市北区北21条西10丁目	
	電子科学研究所附属社会創造数学研究センター	〒001-0020	札幌市北区北20条西10丁目	
	遺伝子病制御研究所	〒060-0815	札幌市北区北15条西7丁目	
	遺伝子病制御研究所附属動物実験施設	〒060-0815	札幌市北区北15条西7丁目	
	遺伝子病制御研究所附属感染病研究センター	〒060-0815	札幌市北区北15条西7丁目	
	触媒科学研究所	〒001-0021	札幌市北区北21条西10丁目	
	附属図書館	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	附属図書館北図書館	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	
	スラブ・ユーラシア研究センター	〒060-0809	札幌市北区北9条西7丁目	
	情報基盤センター	〒060-0811	札幌市北区北11条西5丁目	
	人獣共通感染症リサーチセンター	〒001-0020	札幌市北区北20条西10丁目	
	アイソトープ総合センター	〒060-0815	札幌市北区北15条西7丁目	
	量子集積エレクトロニクス研究センター	〒060-0813	札幌市北区北13条西8丁目	
	北方生物圏フィールド科学センター	〒060-0811	札幌市北区北11条西10丁目	
①	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション南管理部札幌研究林	〒060-0809	札幌市北区北9条西9丁目	(011) 221-0066
	北方生物圏フィールド科学センター耕地園ステーション生物生産研究農場	〒060-0811	札幌市北区北11条西10丁目	
	北方生物圏フィールド科学センター耕地園ステーション植物園	〒060-0003	札幌市中央区北3条西8丁目	
	観光学高等研究センター	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	
	アイヌ・先住民研究センター	〒060-0808	札幌市北区北8条西6丁目	
	社会科学実験研究センター	〒060-0810	札幌市北区北10条西7丁目	
	環境健康科学研究教育センター	〒060-0812	札幌市北区北12条西7丁目	
	北極域研究センター	〒001-0021	札幌市北区北21条西11丁目	
	脳科学研究教育センター	〒060-0815	札幌市北区北15条西7丁目	
	外国語教育センター	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	
	数理・データサイエンス教育研究センター	〒060-0812	札幌市北区北12条西7丁目	
	総合博物館	〒060-0810	札幌市北区北10条西8丁目	
	大学図書館	〒060-0808	札幌市北区北8条西8丁目	
	保健センター	〒060-0816	札幌市北区北16条西7丁目	
	埋蔵文化財調査センター	〒060-0811	札幌市北区北11条西7丁目	
	インフォメーションセンター「エルムの森」	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	
	クラーク会館	〒060-0808	札幌市北区北8条西8丁目	(011) 706-4680 (011) 706-7469 (予約受付) (011) 706-2989 (警務員室)
	百年記念会館	〒060-0809	札幌市北区北9条西6丁目	(011) 706-2042 (予約受付) (011) 706-3211 (管理入室)
	サークル会館	〒060-0817	札幌市北区北17条西12丁目	(011) 747-3136
	スポーツトレーニングセンター	〒060-0818	札幌市北区北17条西13丁目	(011) 706-5590
	恵迪寮	〒060-0818	札幌市北区北18条西13丁目	(011) 747-7849 (事務室)
	霜星寮	〒001-0014	札幌市北区北14条西2丁目	(011) 758-7934 (管理入室)
	学術交流会館	〒060-0808	札幌市北区北8条西5丁目	(011) 706-2042 (予約受付) (011) 706-2141 (管理入室)
	ファカルティハウス「エンレイソウ」	〒060-0811	札幌市北区北11条西8丁目	(011) 706-2042 (予約受付) (011) 706-2394 (管理入室)
	外国人研究者等宿泊施設	〒001-0024	札幌市北区北24条西12丁目	(011) 707-3711
	インターナショナルハウス北8条	〒060-0808	札幌市北区北8条西11丁目	(011) 736-6211
	インターナショナルハウス北23条	〒001-0023	札幌市北区北23条西13丁目	(011) 700-3455 (管理入室)
	情報教育館	〒060-0817	札幌市北区北17条西8丁目	(011) 706-7500 (警備員室)
	遠友学舎	〒001-0018	札幌市北区北18条西7丁目	(011) 706-7469 (予約受付)
	保育所ともに	〒060-0807	札幌市北区北7条西9丁目	(011) 706-2151
	子どもの園保育園	〒060-0811	札幌市北区北11条西5丁目	(011) 706-4588
	看護師宿舎	〒001-0016	札幌市北区北16条西6丁目	-
	北大病院ファミリーハウス	〒060-8648	札幌市北区北14条西5丁目	(011) 706-7700 (管理入室)
②	文学研究科・文学部二風谷研究室	〒055-0101	沙流郡平取町字二風谷	(01457) 2-2789
③	文学研究科・文学部斜里研究室	〒099-4113	斜里郡斜里町本町46-13	-
	水産科学院・水産科学研究所・水産学部	〒041-8611	函館市港町3-1-1	(0138) 40-5505 (庶務担当直通) 別途、ダイヤルイン化 【(0138) 40-内線番号】
④	総合博物館分館 水産科学館	〒041-8611	函館市港町3-1-1	(0138) 40-5553
	北農寮・ゲストハウスおしよろ	〒041-0853	函館市中道1-9-1	(0138) 52-1160
⑤	理学研究院附属地震火山研究観測センター有珠火山観測所	〒052-0106	有珠郡壮瞥町立香142	(0142) 66-4011
⑥	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション北管理部	〒096-0071	名寄市字徳田250	(01654) 2-4264
⑦	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション北管理部天塩研究林	〒098-2943	天塩郡幌延町字間寒別131	(01632) 6-5211
⑧	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション北管理部中川研究林	〒098-2501	中川郡音威子府村字音威子府483	(01656) 5-3216
⑨	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション北管理部雨龍研究林	〒074-0741	雨竜郡幌加内町字母子里	(0165) 38-2125
⑩	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション南管理部苫小牧研究林	〒053-0035	苫小牧市字高丘	(0144) 33-2171
⑪	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション南管理部檜山研究林	〒049-0611	檜山郡上ノ国町字大留172-1	(0139) 55-2018
⑫	北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション南管理部和歌山研究林	〒649-4563	和歌山県東牟婁郡古座川町平井559	(0735) 77-0321
⑬	北方生物圏フィールド科学センター耕地園ステーション生物生産研究農場余市果樹園	〒046-0012	余市郡余市町山田町	(0135) 22-3287
⑭	北方生物圏フィールド科学センター耕地園ステーション静内研究牧場	〒049-5723	日高郡新ひだか町静内御園111	(0146) 46-2021
⑮	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション厚岸臨海実験所	〒088-1113	厚岸郡厚岸町愛冠1	(0153) 52-2056
⑯	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション室蘭臨海実験所	〒051-0013	室蘭市舟見町1丁目133-31	(0143) 22-2846
⑰	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション洞爺湖臨海実験所	〒049-5723	虻田郡洞爺湖町月浦122	(0142) 75-2651
⑱	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション白尻水産実験所	〒041-1613	函館市白尻町152	(0138) 25-3237
⑲	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション七飯淡水実験所	〒041-1105	亀田郡七飯町桜町2丁目9-1	(0138) 65-2344
⑳	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション忍路臨海実験所	〒048-2561	小樽市忍路1-460	(0134) 64-2303
㉑	北海道地区国立大学大滝セミナーハウス	〒052-0317	伊達市大滝区優徳町32	(011) 706-7467 (予約受付) (0142) 68-6155 (管理入室)



北海道大学シンボルマーク

本学構内に自生する「エンレイソウ」(オオバナノエンレイソウ=大花延齢草：ユリ科トリリウム属の多年草)を図案化したもの。

昭和25年の公募による入選作を、本学創基120周年を機に修正を加え、平成8年9月の評議会において正式にシンボルマークとして決定された。

花弁、がく片で構成された六方(東・西・南・北・天・地)への広がり、日本や世界へ向けての本学からの情報発信を意味している。

- 発行 ●北海道大学総務企画部広報課
- 所在地 ●〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
- 電話番号 ●011-716-2111(代表)
- ホームページ ●<https://www.hokudai.ac.jp/>
- 発行年月 ●平成30年7月